

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月21日

【事業年度】 第26期(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社ウェザーニューズ

【英訳名】 WEATHERNEWS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 草 開 千 仁

【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目1番14号 日本生命赤羽橋ビル

【電話番号】 03(3456)6262(代表)

【事務連絡者氏名】 S R コーナー(広報・IR)リーダー 北 川 堅

【最寄りの連絡場所】 同所は登記上の本店所在地であり、実際の主な業務は下記で行っております。

千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン

【電話番号】 043(274)5536(代表)

【事務連絡者氏名】 S R コーナー(広報・IR)リーダー 北 川 堅

【縦覧に供する場所】 株式会社ウェザーニューズ
グローバルセンター
(千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
売上高	(千円)	11,756,873	11,431,905	11,824,888	12,200,464	12,911,820
営業利益	(千円)	1,838,248	2,126,507	2,277,784	2,647,232	2,903,342
経常利益	(千円)	1,684,161	2,039,022	2,257,443	2,591,220	2,788,505
当期純利益	(千円)	875,654	1,181,389	1,421,927	1,602,456	1,719,210
包括利益	(千円)				1,524,361	1,713,110
純資産額	(千円)	3,227,411	4,187,433	5,410,339	5,941,484	7,336,073
総資産額	(千円)	8,673,672	8,313,509	8,898,593	7,901,362	8,798,369
1株当たり純資産額	(円)	290.71	376.77	485.19	551.21	678.01
1株当たり当期純利益	(円)	79.91	106.40	127.69	145.73	159.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	79.87	105.40	126.71	144.68	157.95
自己資本比率	(%)	37.2	50.4	60.8	75.2	83.4
自己資本利益率	(%)	31.0	31.9	29.6	28.2	25.9
株価収益率	(倍)	16.24	11.55	9.01	12.77	15.13
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,186,397	1,202,108	1,305,143	2,030,062	2,416,925
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	217,011	257,375	1,305,823	1,100,819	706,585
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	456,748	880,167	1,080,823	2,174,543	696,459
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,454,208	3,457,099	2,364,273	1,011,990	2,019,063
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(名)	615 [93]	623 [80]	599 [73]	603 [75]	617 [67]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月
売上高 (千円)	9,754,080	8,916,275	9,141,011	9,896,483	11,820,119
営業利益 (千円)	1,445,088	1,875,473	2,072,078	2,462,192	2,845,097
経常利益 (千円)	1,513,101	1,790,499	2,261,537	2,459,277	2,812,328
当期純利益 (千円)	716,980	1,017,188	1,353,784	1,641,642	1,739,481
資本金 (千円)	1,706,500	1,706,500	1,706,500	1,706,500	1,706,500
発行済株式総数 (株)	11,844,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000
純資産額 (千円)	3,151,225	3,928,317	5,144,347	5,792,773	7,213,733
総資産額 (千円)	9,178,165	8,547,822	9,240,153	8,493,151	9,471,558
1株当たり純資産額 (円)	283.85	353.46	461.33	537.41	666.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 (7.5)	25.00 (7.5)	30.00 (12.5)	40.00 (15.0)
1株当たり当期純利益 (円)	65.43	91.61	121.57	149.29	160.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	65.40	90.75	120.64	148.22	159.81
自己資本比率 (%)	34.3	46.0	55.7	68.2	76.2
自己資本利益率 (%)	25.9	28.7	29.8	30.0	26.7
株価収益率 (倍)	19.84	13.42	9.46	12.47	15.0
配当性向 (%)	22.9	16.4	20.6	20.1	24.9
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	381 [91]	352 [49]	368 [37]	438 [45]	525 [55]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

《会社全般、組織（インフラ）》

は会社全般 は組織（インフラ）

年月	変遷の内容
昭和61年6月	あらゆる気象コンテンツ市場にサービスを展開することを目的に気象コンテンツメーカー株式会社ウェザーニューズ(資本金1,000万円、所在地：東京都港区芝三丁目1番14号)を設立
昭和61年9月	商号を株式会社ウェザーニューズに変更
昭和63年5月	落雷位置評定システム「LPATS」を構築し、日本初の落雷情報サービスを開始
平成2年4月	コンテンツ運営会社(コンテンツ発信基地)として幕張総合サービスセンターを開設
平成4年10月	総合気象データベース「deki ta」を構築
平成5年3月	当社独自の局地予想モデル(SS5M)に着手、Ver.1.0を構築
平成5年12月	気象データを含むあらゆるデータの収集、処理、配信のためのシステム「NELSON」を24時間リアルタイム運用開始
平成12年6月	GPLCグローバル統一予報センターが完成(世界の独自予測を本格的に行うため、日本、米国、英国、豪州の予報センターが同時に通信ネットワーク上をオンラインで気象解析、予測)
平成12年12月	ナスダック・ジャパン市場(スタンダード)に上場
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成15年3月	感測ネットワーク(さくらプロジェクトを通じて)開始
平成15年11月	東京証券取引所市場第一部に指定替え(証券コード4825 資本金17億6百万円)
平成16年9月	全世界向けの気象コンテンツサービスを管理・運営する「幕張天気街(ウェザーストリート)」を開設
平成16年10月	米国オクラホマ大学のキャンパス内にグローバルコンテンツサービスの運営拠点を開設
平成17年6月	感測ネットワーク(花粉感測機ポールンロボを通じて)開始 WNIとサポーターの相互交信によってコンテンツ制作をおこなう運営ホーム“WITH放送局”開設 感測ネットワーク(雨カップを通じて)開始
平成17年7月	独自数値予測モデル「OWN(Original Weathernews Numerator)」試験運用開始
平成18年9月	当社創立20周年記念パーティ開催
平成18年12月	個人向けサービスの企画、制作、運営等のマネジメント機能を担当する株式会社ウイズステーションを設立
平成19年4月	英国・アパディーンの運営拠点をアムステルダムに統合してESSS(Europe Service & Support Subcenter)を開設
平成19年10月	次世代小型気象レーダーシステム、CASAプロジェクトに参加
平成20年7月	北極海の海水、温室効果ガスを感測する超小型衛星「WNI衛星」プロジェクトが始動 北極海の海水を監視、予測するGlobal Ice Center運営開始
平成20年8月	サポーターとともに気象予測を創る、GPEC(Global Prediction Emancipation Corner)運用開始
平成20年10月	会長石橋博良が「アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー・ジャパン2009」日本代表に選出
平成21年10月	短時間で局地的な気象現象を捉えるために開発された、「WITHレーダー」による観測が本格始動
平成21年12月	アジア・太平洋地域における気象の実用・実践の振興を目的に、財団法人WNI気象文化創造センター設立
平成22年5月	地球環境・気候変動の新たな交信、共創の場を目指して、SHIRASEが船橋港にてグランドオープン
平成22年9月	“無常識”に革新的なサービスを実現するインフラ開発を行うOklahoma Innovation Centerが始動
平成23年3月	東日本大震災発生に伴い、気象会社の使命としてTSUNAMI Projectを立ち上げ、TSUNAMIレーダーの開発を中心とした復旧・復興を支援する取り組みを開始
平成23年7月	東日本大震災復旧・復興支援を目的とした小名浜7daysを開催 ・福島県小名浜港に停泊した元南極観測船SHIRASEにて復旧・復興を7日間支援 ・津波シンポジウム、津波対策への取り組みを紹介
平成24年3月	津波を観測する「TSUNAMIレーダー」を設置・運用開始
平成24年5月	WNI衛星フライトモデル実機完成

《市場展開（事業、サービス、販売会社）》

は事業展開 はBtoBサービス展開 はBtoSサービス展開 は販売会社の展開

年月	変遷の内容
平成5年10月	世界最大の海洋気象会社「OCEANROUTES INC.」の全株式を取得、傘下の海外子会社を統合して、18都市をネットワーク化
平成5年12月	名古屋高速道路公社に気象情報サービスを提供開始
平成6年1月	韓国にWeathernews Korea Inc.設立
平成6年7月	ドイツの民間気象会社「WNI meteo consult GmbH」の過半数の株式を獲得(その後、平成15年10月全株式取得)

年月	変遷の内容
平成8年3月	セブン-イレブン・ジャパンの気象情報システムに「ウェザーマーケティング」サービスを提供開始
平成11年2月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ i モードで、携帯電話向け気象コンテンツサービスを世界に先がけてサービス開始
平成12年10月	委託放送事業者として「ウェザーニュース」744ch. (SKY PerfecTV!) 放送開始
平成12年12月	BSデジタル・データ放送の委託放送事業者として認定を受ける。気象専門チャンネル「ウェザーニュース」910ch. 放送開始
平成13年11月	オランダ気象庁の商業部門が民営化され設立した、B.V.Weerbureau HWS社の株式を取得
平成14年5月	2002年FIFAワールドカップサッカー日本国内会場での気象面からの運営管理・対応策提供を支援
平成14年12月	E (電力気象) グループが、東北電力株式会社に中央給電指令所向け業務支援サービスを提供開始
平成15年4月	サービス提供先テレビ局が100社を超える
平成15年8月	VP (航海気象)、MOBILE (モバイル)、SKY (航空気象)、P (石油気象)、STORE (商業気象) が専門事業グループとして発足
平成15年10月	RD (道路気象) が専門事業グループとして発足
平成15年12月	BIT (放送気象) が専門事業グループとして発足
平成16年1月	イタリアにWEATHERNEWS ITALIA S.P.A. 設立
平成16年3月	VP (航海気象) グループが、エパーグリーンにTFMS (総合運航管理サービス) を提供開始 スペインにWEATHERNEWS IBERIA S.A. 設立 (平成19年4月清算)
平成16年4月	DIMINISH (防災気象) が専門事業グループとして発足
平成16年5月	MOBILE (モバイル) グループの有料会員が、世界14ヵ国/地域で100万人を突破 フランスにWEATHERNEWS FRANCE SAS設立 (平成23年9月清算)
平成16年6月	R (鉄道気象) が専門事業グループとして発足
平成16年7月	DIMINISH (防災気象) グループが、新潟県見附市より新潟豪雨時における防災気象コンテンツサービスにより感謝状を拝受
平成16年8月	Travel (トラベル気象) が専門事業グループとして発足 豪Optusをはじめ豪Telstra (平成16年11月)、伊Vodafone Italia社 (平成17年1月)、韓KTF (平成17年2月)、仏ブイグ・テレコム (平成18年2月) など国外の携帯電話向けに気象情報サービス「Weathernews」を提供開始
平成17年2月	SKY (航空気象) グループが、大韓航空にFlight Planning Support (航空計画策定支援サービス) を提供開始 Sport (スポーツ気象)、DCDS (動気候)、E (電力気象) の各グループが事業開始
平成17年3月	FOM (工場気象) が専門事業グループとして発足
平成17年6月	日本地域における販売部門を会社分割により分社化し、株式会社ダブリュエックス二十四に承継
平成17年8月	SKY (航空気象) グループが、中国東方航空へFlight Planning Supportサービス提供開始 H (健康気象) が専門事業グループとして発足
平成17年9月	DORI (気象データサービス) が専門事業グループとして発足
平成17年11月	BIT (放送気象) グループが、JR山手線で新気象情報コンテンツ提供開始
平成18年1月	G (ガス気象)、MWS (インターネット)、CHIP (報道気象) が専門事業グループとして発足
平成18年3月	M (海上気象)、Fish (水産気象)、A (農業気象)、C (建設気象)、COM (通信気象)、DAM (ダム気象)、EVENT (イベント気象)、Facility (施設気象)、Living (生活気象)、MOVE (輸送気象)、River (河川気象) が専門事業グループとして発足 SKY (航空気象) グループが、カンタス航空にFuel Routeingサービスを提供開始 R (鉄道気象) グループが、JR西日本に輸送計画サービスを提供開始 デンマークにWEATHERNEWS DANMARK A/S 設立 (平成20年1月清算) 台湾の連絡事務所を格上げして、現地法人 緯哲気象股? 有限公司 (英語表記: WEATHERNEWS TAIWAN LTD.) 設立
平成18年8月	RD (道路気象) グループが、東日本道路株式会社北海道支社に雪氷対策支援サービスに関する契約締結 MWS (インターネット) グループが、携帯電話と連動した有料インターネットサービスを開始
平成18年10月	任天堂「Wii」に気象コンテンツ提供開始
平成19年2月	VP (航海気象) グループが、株式会社商船三井にOPO (Optimum Port Operation) サービスを提供開始 ネパール初の100%外資会社としてWeathernews Nepal Pvt. Ltd. をカトマンズに設立
平成19年4月	RD (道路気象) グループが、高速道路会社に雪氷対策判断、通行規制判断サービスを提供開始 (平成19年度 東日本2社、中日本1社、西日本2社)
平成19年8月	中越沖地震発生後の土砂災害への注意を喚起する「がけ崩れ予測メール」を試験的に行ったことに対して、気象庁より業務改善命令が出された。これを契機に、サポーターとともに減災に関する取り組みを本格的に開始した。
平成19年10月	Q (地象) が専門事業グループとして発足 個人向け緊急地震速報サービス「The Last 10-Second」開始
平成19年12月	気象と交通のコンテンツを展開する「ドライビングウェザーch.」を開始
平成20年1月	R (鉄道気象) グループが、JR東日本に強風対策サービスを提供開始 SKY (航空気象) グループが、中国国際航空にFlight Planning Supportを提供開始 VP (航海気象) グループが、世界有数のタンカー会社、BP SHIPPINGにTFMSサービスを提供開始
平成20年3月	VP (航海気象) グループが韓進海運にFuel Routeing (最少燃費航路情報サービス) を提供開始
平成20年4月	RD (道路気象) グループが、高速道路会社に雪氷対策判断、通行規制判断サービスを提供開始 (平成20年度 東日本3社、中日本1社、西日本4社)

年月	変遷の内容
平成20年 6月	日本の揺れをはかる感測プロジェクト“Yure Station”開始 携帯電話利用者のレポートをもとにした10分単位の天気がわかる「10分天気予報」開始 参加型の自助・共助の減災プロジェクト「減災ラボ with かしわ」（千葉県柏市）、「減災ラボ with にいがた」（新潟県新潟市、平成20年7月）が始動
平成20年 8月	ゲリラ雷雨防衛隊（サポーター）とともに、「ゲリラ雷雨メール」をサービス開始（2008年の流行語大賞）
平成20年10月	SKY（航空気象）グループが中国南方航空にFlight Planning Supportを提供開始
平成20年11月	VP（航海気象）グループがHoegh AutolinerにTFMS（Total Fleet Management Service）を提供開始
平成20年12月	VP（航海気象）グループがEukor Car CarrierにTFMS（Total Fleet Management Service）を提供開始
平成21年 1月	iPhone用アプリ「ウェザーニューズ タッチ」を無料で開始
平成21年 2月	テレビ朝日、ABC朝日放送（平成21年3月）の地上波デジタル放送において視聴者参加型連動番組を開始
平成21年 3月	サハリン2プロジェクトの海上輸送において、氷海上の安全運航を支援するためのIce Routeing（氷海航行計画）を提供開始
平成21年 4月	“放送”と“通信”が連携した新しいPCデスクトップメディア、サポーターとともに創る24時間ライブ気象情報番組「SOLiVE24」開始 WITHステーションが株式会社ジュピターテレコムに“地域性”と“参加型”を追求した新番組『ウェザーニューズ』を開始 RD（道路気象）グループが本州四国連絡高速道路株式会社にTORIANSE（Total Road Risk Management Service）を提供開始 R（鉄道気象）グループが西日本旅客鉄道株式会社新幹線管理本部にTDMS（Total Diagram Management Service）を提供開始
平成21年 5月	利用者のPC1万台をつなげて、100年後の桜開花シミュレーションを実施
平成21年 6月	RD（道路気象）グループが首都高速道路株式会社にTORIANSE（Total Road Risk Management Service）を提供開始
平成21年 7月	世界初のお天気マガジン『季刊SORA』創刊
平成21年10月	WITHレーダーを活用した道路管理業務における気象リスクの軽減に関する共同研究を西日本高速道路株式会社と開始 台風18号接近時に約2万5千通のリポートをもとにウェザーリポーターとともに、減災コンテンツを展開
平成21年11月	VP（航海気象）グループが安全性、経済性、定時性、環境性を最適化するOSR（Optimum Ship Routeing）サービスを提供開始
平成21年12月	VP（航海気象）グループが日本郵船にTFMS（Total Fleet Management Service）を提供開始
平成22年 4月	中国携帯事業最大手の中国移動（China Mobile）が運営する携帯ポータルサービス、モニターネットにて、気象コンテンツの提供開始
平成22年 6月	RD（道路気象）グループが中日本高速道路株式会社にTORIANSE（Total Road Risk Management Service）を提供開始
平成22年 6月	VP（航海気象）グループが川崎汽船株式会社にOSR（Optimum Ship Routeing）の提供開始
平成22年 9月	KDDI株式会社と、携帯基地局に設置された気象観測装置によって収集された気象情報をサポーターと共有する新感覚のコンテンツ「ソラテナ」を発表
平成22年11月	ドイツの販売子会社Weathernews Deutschland GmbH i.L.を清算 レーダーを活用した強風対策に関する共同研究を本州四国連絡高速道路株式会社と開始
平成22年12月	日本地域での販売機能について、企画・運営機能と一体化することを目的として株式会社ダブリュエックス二十四を吸収合併 CAP（ボート気象）、Farm（栽培気象）、GENSAI（減災）、STAR（星空気象）、Mt.（登山気象）、SSS（スカイスポーツ気象）、Football（サッカー気象）、Photo（写真気象）、MS（モータースポーツ気象）が専門事業グループとして発足
平成23年 2月	市民の自助・共助活動を支援し、気象被害を少しでも減らす産・官共同の試み「ちば減災プロジェクト」を千葉県と共に開始 SW（宇宙天気）が専門事業グループとして発足
平成23年 3月	東日本大震災の被災地、および復旧・復興に携わる方々を支援する下記の取り組みを実施。 ・被災者にとって少しでも役立つ情報の共有を目的に、被災リポートを集めた「東日本大震災」特設ページの開設 ・詳細な気象情報を提供するために、KDDI株式会社と共に被災地へ気象観測設備を設置 ・WITHレーダー、およびライブカメラを設置し、再開した仙台空港のより安全な離発着を気象面から支援を開始
平成23年 4月	SKY（航空気象）グループがEVA航空にPolar Route Decisionサービスの提供を開始。 最新の気象観測設備や参加型インフラを活用し、より詳細で正確な気象情報を視聴者に届けることを目指してテレビ朝日と全面提携 トヨタ自動車株式会社の新モデルナビゲーションG-BOOK mXにおいて、通信機能を活かしたリアルタイムな気象情報の提供サービスを開始
平成23年 5月	Android向けアプリ「ウェザーニューズタッチ」の有料サービスを開始
平成23年 9月	スマートフォン向けアプリ「ウェザーニューズタッチ」が500万ダウンロード突破 WETHERNEWS SINGAPORE PTE.LTD.を設立
平成23年12月	サポーターに対する情報発信の充実を図ることを目的として株式会社ウィズステーションを吸収合併
平成24年 3月	Jリーグ全試合の気象情報・開催判断支援情報を提供開始
平成24年 4月	大阪府民の自助・共助活動を支援し、気象災害の軽減を目指す「おおさか減災プロジェクト」を大阪府と開始 視聴者参加型の天気コーナー「ソラをライブ」（インターネットに接続されたテレビリモコンのカラーボタンを使い、番組時間内に選択肢から回答する新しい視聴者参加型番組）が15局に放送拡大

3 【事業の内容】

当社グループの事業は、気象を含む様々な自然現象がもたらすリスクに対応して、自然現象のデータを、企業、個人サポーターとともに収集し、独自に予測し、顧客向けコンテンツに加工した上でこれを企業、個人サポーターへ提供します。単なる気象情報の提供ではなく、企業のニーズ、ウォンツを把握して、最適な対応策コンテンツを提供するサービスと、個人とともに作る共創型コンテンツサービスの2つの形態があります。

当社グループのサービスの概要を図示したものは次のとおりです。



(図用語解説)

- | | |
|------------------------|---|
| 1 感測 | <ul style="list-style-type: none"> ・ ウェザーニューズ独自の言葉。目や耳など、一人ひとりの人間が持つ身体的能力である五感と、五感を拡張する道具を用いて測ること。五感で「感じ」、「測る」ことを言う。 |
| 2 WITHレーダーネットワーク | <ul style="list-style-type: none"> ・ オクラホマ大学と共同で開発している、強雨、突風・竜巻など対流圏下層の局地的な現象を捉えることが出来る、世界で初めての小型レーダーネットワーク。 |
| 3 WNI衛星 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 北極海の海氷、温室効果ガスを感測するために打ち上げを計画している超小型衛星。 |
| 4 OWN
(独自数値予測モデル) | <ul style="list-style-type: none"> ・ Original Weathernews Numeratorの頭文字をとって当社が命名した独自の数値予報モデル。対象領域、解像度、時間、感度など顧客のニーズに合わせて独自の予測値をつくりだすことが可能。 |
| 5 リスクコミュニケーター | <ul style="list-style-type: none"> ・ 気象予測とその対応策・打開策についてコンサルティングする気象の専門スタッフのことで、顧客の立場で総合的に対応策をアドバイスしている。 |
| 6 GPEC | <ul style="list-style-type: none"> ・ GPEC (Global Prediction Emancipation Corner)
サポーターからの“感測”情報と観測データをもとに、サポーターと共に創るグローバルな気象予測グループ。 |

(1) 当社グループのビジネスの仕組みについて

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを自らが主体的に官営サービスに依存することなく提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」になることです。それは、気象のOne Stop Shoppingセンターにならんとしている当社のビジネスモデルとも言えます。また、これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野において、「Full Services (フルサービスズ)」になる市場の全てを立上げ、運営することができる会社も目指しています。そして、世界70億人一人ひとりとともに、価値の高い気象系コンテンツサービスを創造・提供し、業界のフロントランナーとして独創的な市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現することをミッションとしています。この目標を実現するために、当社では、マーケティング、販売およびサービス&サポート（運営）において、独自のビジネスの仕組みの強化、定着を進めています。

マーケティング - WITH型（価値共創型）ビジネスデザイン

サポーター（企業・個人）に一方的にサービスを提供するのではなく、観測・感測、予測、コンテンツ展開のすべてのプロセスにサポーターが参加し、ともに気象をベースにした価値創造サービスをつくりだし、広げていくWITH型（価値共創型）ビジネスデザインを進めています。

従来の大量生産、大量消費型ではなく、多くのサポーターが参加すればするほど価値が高まっていく、ネットワーク型のサービスです。このビジネスデザインは、業界全体あるいは業界を超えて、共通のテーマ、解決すべき問題に対応していきます。さらには、サービスを提供する企業とその提供を受ける個人を結びつけることによって、新しい価値を生み出していきます。

販売 - トールゲート型ビジネスモデル

トールゲート型ビジネスモデルは、事前に当社グループが構築したインフラのもとで、各事業グループが気象をベースにしたコンテンツサービス（又は新たに開発したコンテンツ）を、継続的に提供するビジネスモデルです。“トールゲート型”とは、高速道路の料金所に例えた当社独自の事業形態であり、当社の収益の基礎をなすサービスです。

サービス&サポート（運営） - グローバルビジネスモデル

これまで日本において実践してきた経験、ノウハウをふまえて、マーケティングおよびサービス&サポートはグローバルセンターに集約（一元管理）するとともに、事業グループの直販と各国の戦略的販売拠点（SSB）が連携しながら、グローバルにサービスを顧客に提供します。グローバルビジネスモデルを進展させることにより、グローバルに競争力のある価値創造型サービスを継続的に生み出し、質が高く効率的なサービス&サポート体制を世界的に確立していきます。

(2) 当社グループのコンテンツサービスのしくみについて

当社グループは、企業、個人サポーターとの間で構築された独自観測・感測ネットワークから得られる気象データおよび各国の官営気象データによる全世界の気象データベースを保有し、常に更新しています。独自観測・感測ネットワークは、一元的に管理・配信される官営の気象データとは異なり、企業の場合は、各事業に必要な気象データを企業とともに収集、共有し、ニーズに合わせたサービスに利用します。また、個人サポーターの場合は、多くのサポーター自らが感測に参加することによって、コンテンツサービスそのものをサポーターとともに創造するプロセスの一環となっています。

こうしてデータは、気象環境情報データベースである『deki ta』に一次データとして一旦集積し、当社グループ独自の予測モデルである“OWN”によってコンテンツの基礎データとして、予測値が作成されます。さらに、BtoB（企業向け）事業の場合は、各事業、各企業のビジネスデータベース、BtoS（個人向け）事業では、生活情報データベースとリンクされます。

BtoB市場のサービスでは、当社グループの独自の予測値に基づき、企業・自治体など個別の顧客の気象リスクを解析し、顧客がどのような対応をとればよいか、いわば「最適化された対応策」というコンテンツを作成します。これらのコンテンツは、商品別サーバーに配信され、さらに専用回線やインターネット、通信衛星を通じ“CC（カスタマーコミュニケーション）ツール”（ネットワークを通じて提供される顧客向けに開発されたコンテンツ利用ツール）に配信され、映像化技術を用いた“問題解決型コンテンツ”として顧客に提供されます。この“問題解決型コンテンツ”においては、さらに気象および顧客の業態・業務に精通したリスクコミュニケーターが、対応策アドバイザーとして電話、インターネット、ビデオカンファレンスシステムなどによる双方向のコミュニケーションを実施し、顧客の意思決定を支援します。

BtoS（個人・分衆向け：Sはサポーターの意。サポーターに支えられているビジネス）市場のサービスは、BtoB市場で培ったリスクコミュニケーションコンテンツを生かし、個人・分衆のニーズに合わせて台風、ゲリラ雷雨などの減災コンテンツや桜開花、スキー&スノボなど生活者向けのコンテンツとして、モバイル、インターネット、BSデジタル・データ放送、ケーブルテレビ等のメディアを通じて、トランスメディア戦略(注1)的に個人・分衆に発信・交信します。

当社では、サポーター自身が感測に参加し、感測された情報を共有し、共有された多くの情報を気象予報やコンテンツづくりのベースとして活用する、従来とは全く違う新しいコンテンツ展開に取り組んでいます。

(注1) トランスメディア戦略

世界中からあらゆる気象に関する情報とサポーター自身が発信するコンテンツを集め、それらをサポーターのニーズに合わせた最適なコンテンツに編集・加工して、最適なメディア（携帯電話、インターネット、BSデジタル・データ放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ）を通じて24時間365日発信・交信する戦略です。

(3) 当社グループの主なサービス内容について

当社グループは、企業・自治体向けに気象予報に基づく対応策情報（問題解決型コンテンツ）を提供することに加えて、個人向けに多種多様な変化に富んだ気象・海象・地象・水象コンテンツを現在43の専門市場に対して提供しています。

25あるBtoB（企業・法人向け）市場においては、海運、道路、鉄道、航空、小売・流通、農業、建設、通信、大型テーマパークなどの多様な事業に対する気象予測に基づく各種業務支援サービス、都道府県および市町村等地方自治体に対する防災サービスなど問題解決型のサービスを提供しています。

BtoS（個人・分衆向け）市場に対しては、携帯端末向けに自社ブランドで気象コンテンツを提供する携帯コンテンツサービス、インターネットサイト「ウェザーニューズ（ポータルサイト）」、BSデジタル・データ放送(910チャンネル)および放送局、ラジオ局、ケーブルテレビ局、インターネットへのコンテンツサービスを提供しています。

専門店が設置されている当社グループの43の事業

SEA PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
VP (航海気象)	当社グループは、創業以来、気象の面から海運事業を支援しています。グローバルで展開される海運事業には、グローバルな支援が必要となります。当社グループでは、世界中のお客様から、これまでの実績による信頼と新しいサービスを常に提供する姿勢を評価いただき、現在、全世界の海運会社が運航する大部分の船舶に対して安全かつ効率的な運航をグローバルセンターから支援しています。	海運会社
P (石油気象)	洋上で行われる石油開発・生産活動への試掘から生産に至るまでの一貫したオペレーション上の安全とスケジュール管理のために、生産フィールドにおける気象情報を中心とした、安全かつ効率的な作業を可能とするサービスを提供しています。	石油会社
M (海上気象)	海上・沿岸に関連する事業者向けに、特定海域や航行海域においての的確な気象情報と、各作業ステージに対応したRC（リスクコミュニケーション）により、安全かつ効率的な作業進行を支援しています。日本近海のみならず、中国大陸棚、東南アジア、北海、カスピ海、サハリン沿岸など世界中の海域にサービスを提供しています。	石油会社、海上建設会社、ケーブル敷設会社、パイプライン敷設会社、サルベージ会社、電力会社、地質調査会社、フェリー会社
Fish (水産気象)	近年では海の資源を守るための国際ルールが決められ、そのため漁業の手法もいかにコストを抑え効率的に漁獲するかが重要となってきています。水産気象は気象や海の状況から安全航路の判断や、効率的に漁獲を得られる漁場の提案などを実施しています。	漁業・水産関係者

SKY PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
SKY (航空気象)	大型民間航空機からヘリコプターまで、あらゆる航空事業者にとって「気象」は運航上重要な要素です。航空気象は特に飛行計画作成時、パイロットへのブリーフィング、その後の飛行監視の3つのシーンにおいて、乗客輸送、消防防災、薬剤散布、航空撮影など、お客様の業務における気象リスクを加味した運航および業務判断のための対応策情報の提供とブリーフィングサービスを行っております。	エアライン、使用事業者、県警、消防関係機関

LAND PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
RD (道路気象)	道路維持を行う企業や国、自治体の道路管理者に対して、雪氷をはじめとした気象情報の提供により、道路の安全性の確保と効率的な作業を支援するサービスを提供します。	道路維持管理会社、 国、地方自治体
R (鉄道気象)	鉄道事業者にとって運転区間はもちろんその周辺区域における気象情報（予測・実況含む）および、それに伴う災害情報は重要です。安全性を確保し定時運行を実現するために、きめ細かい、路線沿いの気象状況の変化および最新情報が的確に得られることが必要です。過去の災害等々の気象の関係を分析・解析し、沿線や規制区間ごとの最適な列車運行管理を支援します。	鉄道会社
DIM (防災気象)	気象現象によって引き起こされる自然災害は、人々の生活、インフラ、企業活動に大きな影響を与えます。防災業務を行う行政、団体、企業に対して、気象データの分析をもとにした対応策、意思決定支援を行い、安全かつ効率的な防災業務を支援することによって、災害を軽減し、住民、関係者の安全に貢献します。	地方自治体、ユー ティリティ企業をは じめとした防災機関
Move (輸送気象)	運送事業者の輸送効率の向上を目的に、最適かつ経済的な輸送ルートの設定を支援し、輸送コストの増加を抑える対策を実施しています。	運送事業者
Dam (ダム気象)	ダムの目的である治水機能と利水機能を最大限に活かすために、ダム管理者が気象状況や河川環境条件に応じた適正な放流を実施する際に必要な気象情報を提供しています。さらに、過去の流出履歴と降雨現象の分析結果をもとにしたダムの運用計画立案のためのコンテンツも提供しています。	ダム管理者
River (河川気象)	集中豪雨や台風で洪水の危険があるとき、河川管理者が適時に洪水予警報を作成、流域の自治体や水防団・住民への警戒を実施するために必要なコンテンツを提供するサービスです。	河川管理者
Store (商業気象)	流通業界向けに、気象と消費者嗜好との関係を分析し、最適在庫管理を支援しています。商品の販売特性を分析し、これに詳細な気象情報を有機的に結びつけ、生産計画から店頭販売までのプロセスで、ウェザーマーケティングをタイムリーに展開し、お客様のチャンスロス、廃棄ロス等の軽減を支援しています。	コンビニエンスストア、GMS、食品スーパー、アパレルメーカー、食品メーカー、 外食産業
Event (イベント気象)	花火大会やお祭り・コンサートなど、屋外でのイベント主催者に対し、開催可否の判断をする際に必要な気象情報を提供しています。	イベント主催者
DCDS (動気候)	天候不順による業績不振など、企業において気象は共通した経営リスク要因の一つとして捉えられています。このリスクを回避・軽減するためには、よりきめ細かく正確なプロによる気候統計情報および分析に基づく対策が必要となります。当社グループでは、豊富な過去データ（気候観測・気候統計データ）、現在データ（リアルタイム観測データ）、未来データ（長期予報見解データ）を一つの動気候データとして提供することで、各事業者は短期・長期の両面における気象による収益変動リスクを把握でき、かつ気象リスクに対するヘッジの必要性の把握と最適化が可能となります。	金融機関など
E (電力気象)	電力のエネルギー需要は、気象との相関が大きく変化します。夏場は冷房需要、冬場は暖房需要が増大し、また送電線やパイプラインなどの屋外設備は常に自然環境にさらされており、自然災害により、損害を被る恐れがあります。電力気象は安全かつ経済的な電力エネルギーの安定供給および設備保守のために、様々な地象・気象に応じたサービスを提供し、電力エネルギー事業に携わる皆様に強力に支援いたします。	電気事業者
Gas (ガス気象)	ガス会社では今後のガス需要量を気温の変化などから予測し、ガスの供給量を決定しています。ガス気象はこうしたガス事業者が最適かつ安定したガス供給を行うために必要な気象コンテンツを提供するサービスです。	ガス事業者
Fom (工場気象)	工場を運営管理する事業者にとって、気象条件は大きな要素といえます。工場の運営管理を「安全」かつ「計画的」に行うために、工場管理者は、気象状況を的確に捉え、状況に応じた正確な判断を行っていく必要があります。工場気象では、落雷・大雨・大雪・低温・強風等、様々な気象リスクに対し、工場操業への影響を予測し、支援情報として提供することで、お客様が最適に工場を稼働していくためのサポートをいたします。	工場運営管理事業者
Com (通信気象)	通信インフラ運営管理会社においては、災害などによるダウンタイムを軽減するために、常時その監視・保守・復旧が必須となっております。通信気象では、気象とリスクの可能性情報を提供して事前の対策を支援するとともに、事後の復旧のための情報をリアルタイムで提供しています。	通信インフラ運営管 理会社
A (農業気象)	農業気象では農産物の生育そのものに関わる気象リスクや、農作業を行う上での様々な気象リスクを回避し、農産物の品質と収量の向上のための気象情報を提供しています。農作物の生育と気象との関係は農作物の種類によってことなるため、それぞれの農作物の生育と農作業に最適なサービスを提供しています。	農業関係者
C (建設気象)	ビルや住宅などを手掛ける建設事業者に対して、安全かつ、効率的な作業工程を実現するため、気象的視点から、対象現場に対するピンポイントの気象予測、および種々の作業のスケジュール、閾値を加味した対応策を提供しています。	建設事業者

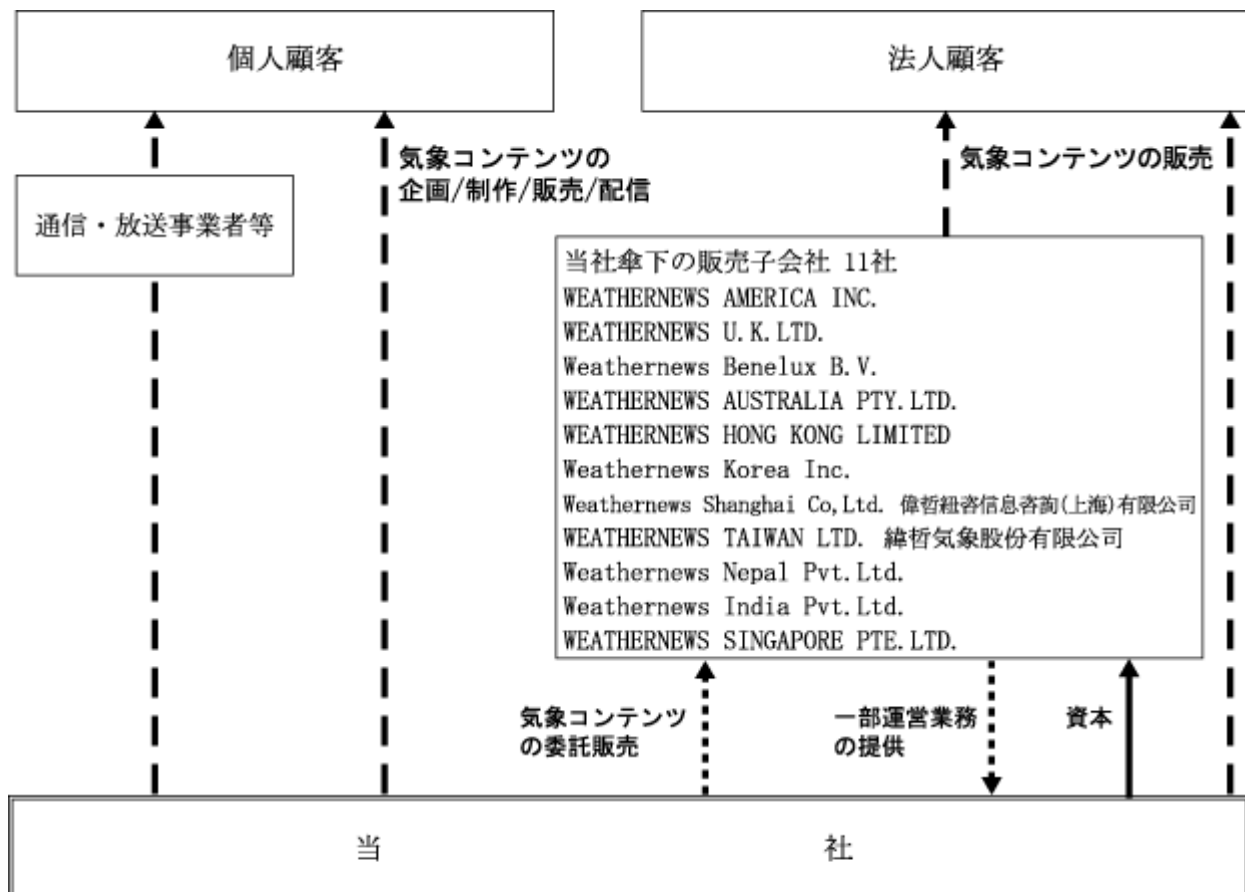
サービス名	内 容	対 象 市 場
F (施設気象)	施設気象は、施設を利用する人がより安全で快適に施設内を利用されるために施設管理者が自然災害に対する対策を事前に実施するために必要な気象情報を提供するサービスです。	ビル・施設管理者
YWS (コミュニティ気象)	YWS (Your Weather Station) は、生活者自身が職場や地域で生活気象情報発信台となり、天気と上手につき合っていくための支援をするサービスです。	学校、病院、自治会等
Q (地象)	国内外の地象機関と連携し、世界の地震、火山、津波の情報をリアルタイムにわかりやすく伝達することで、地象による災害の減災の可能性を追求します。	企業、個人
AQ (空気気象)	花粉、黄砂、火山灰を始めとする自然現象を起因とするものから、光化学スモッグやアスベスト（石綿）などの人工的なものまで、空気・大気汚染の原因となる事象は数多く存在し、様々な影響をもたらしています。また、放射能という新たなテーマも投げかけられています。 空気気象では、空気・大気汚染の原因となる様々な事象を企業・個人サポーターと観測し、安全・安心な企業活動や日常生活を送れるような、コンテンツを共に創造します。	企業、個人
BY (スマートエネルギー気象)	再生可能エネルギーを効率的・安定的に利用するための情報提供や、また、その仕組みを最適に運用管理する際の支援を行います。	住宅メーカー等

LIVING PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
Mobile (モバイル)	他社に先駆けて1999年に携帯コンテンツサービスを始めて以来、その先進的なテクノロジーと豊富なコンテンツにより、日本でもっともアクセス数の多いサイトのひとつとして、サポーターから支持されています。また、アジアを中心にグローバルにサービスを提供しており、160万人以上の有料会員をもつ世界最大の携帯気象情報サイトです。	個人・分衆
Internet (インターネット)	My Weather Station、「全ての気象情報がここにある」をキャッチフレーズに、個人向け本格的気象コンテンツサイトを実現させるため、各種気象情報を専門にした「Ch(チャンネル)」を立ち上げ、最新のインターネットコンテンツを24時間365日発信しています。また、MOBILEと連動して、個人から専門家まで役に立ち、楽しめるコンテンツを交信できるサービスを提供しています。	個人・分衆
BIT (放送気象)	当社グループでは、あらゆるメディアを通じて幅広くサポーターの皆様に気象、および気象を軸とした生活情報をリアルタイムでお届けしており、自社で「企画」「制作」「伝達」まで一貫して行っているのが特徴です。これらのコンテンツは「トランスメディア」(サポーターは、自分にとって一番好都合で便利なメディアを用いて、コンテンツを受信する)という考えに基づき、自社によるコンテンツ管理・運営により、あらゆるメディア(コンテンツを交信する“場”)を通じてサポーターの皆様にご利用いただいております。	テレビ・ラジオ局、ケーブルテレビ局、インターネット事業者、個人・分衆
CHIP (報道気象)	防災性の高いコンテンツサービスをテレビ・ラジオなどの報道機関に対して提供しています。	報道機関
T (トラベル気象)	旅行関連事業者にとって、気象情報はお客様の安全性、快適性を高めるためにとっても重要な要素です。そのため通常の天気予報では得られないきめ細かく正確なプロの気象予測情報、そして気象データ分析をもとにした対応策、意思決定支援が必要です。トラベル気象では旅行関連市場事業者に対して、最高の「安全」「快適」と「楽しさ」の実現のための支援をいたします。	旅行関連事業者、個人・分衆
H (健康気象)	気象は健康に影響を及ぼす原因のひとつと言われ、気温、湿度、風などの気象状況は、人間の体調に大きな変化を与えます。花粉症対策、気温の急激な変化による、“風邪”、高温多湿による“熱中症”など、身体に悪い影響を与える気象状況の一方で、気象状況を見極めうまく活用することで夏バテの防止や快眠を得ることも可能です。これら健康に影響を与えるさまざまな気象要因を解明するため、健康気象では、気象と健康に関する分析・予測に取り組んでいます。	個人・分衆
DORI (董理気象)	全ての人たちが、自分で自分や周りの人のための天気予報ができる世界を創るため、ソラヨミ(ありのままの空を感じ楽しむ)による一人ひとりの気象リテラシー向上、材料としての観測・感測データの共有、“予報志道場”による自前天気予報体験など様々なラインナップを用意しています。	個人・分衆、公共機関
Flo (植物気象)	植物の成長と気象の関係の分析に加え、サポーターから寄せられる感測情報をもとに生活を楽しむコンテンツを創造します。	個人・分衆
CAP (ボート気象)	ボートに集うサポーターとともに、海や川、そして湖などの自然を楽しみ、天気の変化から自分と仲間を守るための情報を共有しながら、天気を読む力を身につけていく場を提供しています。	個人・分衆
Football (サッカー気象)	サッカーに関わる全ての人に対し、試合開催判断はもちろん、ピッチ選択による作戦組み立てのサポートや観戦に適した服装の選択など、より楽しんでサッカーに参加できるコンテンツを提供しています。	個人・分衆

サービス名	内 容	対 象 市 場
Farm (栽培気象)	作物栽培における天気との付き合い方、育てる段階での「喜び」「感激」「教訓」などを発信しあうことにより、素晴らしい収穫の時を迎えられるようなコンテンツをサポーターと共創しています。	個人・分衆
GENSAI (減災)	過去の災害の記録をインターネットを通じて共有するなど、ネットワーク社会における新しい減災の枠組みを「Join & Share (参加して共有する)」というコンセプトで、サポーターと共に創造しています。	個人・分衆
STAR (星空気象)	星空がもたらす『感動』や『ロマン』をコンテンツ化し、モバイルやインターネット、24時間生放送の気象番組『SOLiVE24』などトランスメディアで発信することで、サポーターと共有しています。	個人・分衆
Photo (写真気象)	毎日の空はもちろん、さくら・紫陽花・朝露・紅葉・イルミネーションなど様々な季節毎のコンテンツをラインナップし、サポーターの生活が写真を通じてより楽しくなる場を提供しています。	個人・分衆
SSS (スカイスポーツ気象)	ハングライダーや熱気球などのスカイスポーツを楽しむ専門コンテンツの提供はもちろん、ありのままの空を感じ楽しむ“ソラヨミ”を行うための場を創造しています。	個人・分衆
Mt. (登山気象)	山に登っている人、これから山に登ろうとしている人、山の周辺に住んでいる人など、山を愛する全ての人びとが、山の情報を共有・交換できる場として活用できる「利用者参加型」の場を創造しています。	個人・分衆
MS (モータースポーツ気象)	レース参加者が気象情報を活用して戦略的にレースに挑めるようサポートし、観戦者がより安全・快適にレースを楽しめるよう、レースを運営する主催者にもコンテンツ提供を行っています。	個人・分衆、レース関係者
SW (宇宙気象)	太陽活動と宇宙天気現象をモニターし、日々の生活をより楽しくより安全なものとするをサポートするだけでなく、私たちを魅了してやまない「オーロラ」をサポーターと共に知る場を提供しています。	個人・分衆

それぞれのサービスは、以下の会社によって行われております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) WEATHERNEWS AMERICA INC.	アメリカ オクラホマ	米ドル 81,644	総合気象情報サービス	% 100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS U.K. LTD.	イギリス ロンドン	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
Weathernews Benelux B.V.	オランダ スースト	千ユーロ 180	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 30	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews Korea Inc.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	97.7	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Shanghai Co, Ltd. 偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司	中国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。
WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲気象股? 有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。 ・資金の借入あり。
Weathernews Nepal Pvt. Ltd.	ネパール カトマンズ	千ネパール・ ルピー 3,200	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・資金援助あり。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews India Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	千インド・ ルピー 14,300	総合気象情報サービス	100.0	・当社より販売業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール シンガポール	シンガポール ドル 620,002	総合気象情報サービス	100.0	・当社より販売業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。

(注) 1 . 平成23年9月1日に、WEATHERNEWS SINGAPORE PTE.LTD.を設立いたしました。

2 . WEATHERNEWS MALAYSIA SDN.BHD.および WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.は、清算手続中であり、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

3 . 株式会社ウィズ ステーションは、平成23年12月1日に当社との合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年5月31日現在)

地域	従業員数(名)
日本	525 [67]
北米	49 [-]
欧州	25 [-]
アジア・豪州	18 [-]
合計	617 [67]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の平均雇用人数であります。臨時従業員数には、派遣社員を除いております。
 3 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた従業員数は記載しておりません。なお、上表では、参考情報として地域別の従業員数を記載しております。
 4 従業員数は前連結会計年度末比14名増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
525 [55]	36.1	8.7	5,712

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の平均雇用人数であります。臨時従業員数には、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、平均年俸額を表示しております。
 4 従業員数は前事業年度末比87名増加しております。主な理由は、平成23年12月1日付で、連結子会社であった株式会社ウィズステーションを当社が吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

全国一般労働組合東京南部ウェザーニューズ労働組合と称し、平成23年1月25日に結成され、数名で構成されております。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記されている売上高および販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績全般

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はあると認識しています。世界各地で発生している大規模な気象災害や気候変動への関心の高まり、世界中で個人がコンテンツを発信できるネット社会の進展により、今後も気象コンテンツ市場はグローバルに成長し続けると考えています。

当社では、「70億人サポーターとともに」という夢のもと、創業以来、第1成長期（1987年6月から1995年5月）は、「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は、「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は、「経営の健全性」を目指してきました。当期は、この第3成長期の仕上げの期であり、「革新性」を通じて本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の助走期として位置付け、積極的に下記テーマに取り組んできました。

1) 市場面 - 重点事業への注力

・BtoB市場-交通気象

航海気象：OSRサービスのコンテナ船、自動車船およびばら積み船への展開

航空・道路・鉄道気象：国内サービスの強化、アジア市場のマーケティング

・BtoS市場-モバイル・インターネットを中心としたトランスメディア展開の加速

2) 無常識な気象インフラ、テクノロジーの開発・展開

・TSUNAMIレーダー

当期の連結業績は、前年同期比増収増益となりました。

売上高は、12,911百万円と前年同期比5.8%の増収となりました。

売上増加の主な要因は、冬季の荒天、大雪や竜巻の被害などにより気象リスク対応策へのニーズが高まり、BtoB市場において、円高の影響があったものの、重点事業である交通気象サービスが拡大したこと、BtoS市場において、個人サポーターとの発信型コンテンツサービスのニーズが高まったことなどです。交通気象の中でも航海気象（海運会社向け）は、燃料価格が上昇する中、安全性とともに節燃、環境負荷軽減といった最適運航を実現するOptimum Ship Routeing（OSR）サービスの提供が、日本、アジアを中心に広がりました。また、携帯電話のスマートフォンへの移行に伴う有料メニューの充実、地上波デジタル放送への完全移行に伴う新しいサービスの提供など、モバイル・インターネットを中心としたトランスメディア展開が進みました。

利益は、グローバルビジネスモデル進展のもと、革新的サービスを実現するための技術開発・インフラ整備へ積極的に投資する一方で、ツールゲート型ビジネス（継続的コンテンツサービス）を基盤とする売上増加により、営業利益2,903百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益2,788百万円（前年同期比7.6%増）、当期純利益1,719百万円（前年同期比7.3%増）となりました。なお、営業外費用として、2011年7月に福島県小名浜港にて"SHIRASE"（元南極観測船）を中心に行った東日本大震災復旧・復興支援を目的とした活動費用81百万円を計上しています。

また、当期は価値創造サービスをさらに拡大していくための革新的なインフラとして、継続的に取り組んできた北極海の海氷をモニタリングする世界初の民間による超小型実用衛星（WNI衛星）の本体が完成し、

打ち上げ時期が決定しました。加えて、東日本大震災をきっかけに津波を早期に把握するTSUNAMIレーダーの展開、運用開始など、市場のニーズが高く、従来の技術では解決が難しいテーマに対して、Oklahoma Innovation Centerなども活用し、研究・開発からサービス化に向けて積極的に取り組んできました。

当連結会計年度における市場別売上高は以下の通りです。

市場区分	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
交通気象	4,220	4,448	5.4
交通気象以外	1,813	1,792	1.1
BtoB市場	6,033	6,241	3.4
モバイル・インターネット	3,607	3,741	3.7
その他メディア	2,559	2,928	14.4
BtoS市場	6,166	6,670	8.2
合計	12,200	12,911	5.8
重点事業計	7,827	8,190	4.6

(注) 重点事業・・・BtoB市場の交通気象、BtoS市場のモバイル・インターネットを重点事業に区分しております。

(参考) 地域別売上高

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
日本	10,084	10,983	8.9
欧州	1,173	968	17.4
アジア・豪州	709	732	3.3
北米	232	226	2.5
合計	12,200	12,911	5.8

BtoB(企業・法人)市場

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業、個人にとってニーズが高く、かつグローバル市場へ展開を広げていく交通気象(航海気象、道路気象、鉄道気象、航空気象)を重点事業として位置付け、注力しています。中でも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象は、安全性、定時性、経済性、環境性において、船隊全体の運航を最適化するTFMS(Total Fleet Management Service)を世界のすべての海運会社に提供することを目指しています。

環境運航のテーマへの取り組みの必要性が確認され、燃料価格が上昇する中、海運会社に対して、安全性とともに燃費が向上し、高い運航効率を実現する新サービスOptimum Ship Routeing(OSR)の提供が日本・アジアのコンテナ船、自動車船、ばら積み船についても広がりました。なお、欧州では、Cargillなどのばら積み船のOSR顧客が増加しましたが、為替換算差に加えてタンカー向け試験サービスの終了に伴い、前期よりも17.4%売上減となりました。

航空気象においては、中国の三大航空会社に加えて厦門(アモイ)航空や、日本のLCC(Low Cost Carrier)であるジェットスター・ジャパンなどの新規顧客へのサービス提供が開始されました。また、既存顧客への高度化されたサービスメニューの追加により売上増となりました。

鉄道気象においては、顧客ニーズにもとづく新サービス(運行計画支援、作業状況把握など)を新規顧客に提供開始しました。道路気象においては、この冬期の大雪などの被害により気象リスク対応策へのニーズが高まりました。こうした結果、重点事業である交通気象の売上は、前年同期と比べ5.4%と引き続き成長し、

日本以外の売上における為替の換算差があったものの、BtoB市場全体の売上高は、前年同期比3.4%増の6,241百万円となりました。

BtoS（個人・分衆）市場

BtoS市場では、携帯電話を中心に様々なメディアを通してトランスメディア的にサポーターが参加する気象・分衆コンテンツが広がることにより、売上成長しました。また、この冬の記録的な大雪や5月につくば市などで発生した竜巻など、被害レポートや交通機関への影響などの減災コンテンツが関心を集めました。こうした中で、スマートフォン向けアプリケーションの「ウェザーニュースタッチ」は、iPhone、Android合わせて700万ダウンロードを超え、サポーターの裾野を広げるとともに、新規有料メニューの充実によりスマートフォン会員数が増加しました。

加えて、「みんなでソラをライブ」（現在15放送局の番組内の天気コーナーにて実施されている視聴者参加型企画。視聴者は天気コーナーの時間に投げかけられる空の様子や体感に関する質問に対し、データ放送や携帯サイトで番組時間内に選択肢から回答することができる新しい天気番組）に対応したスマートフォン向けアプリケーション、「ソラをライブ」を公開しました。このように、すでに、地上波デジタル放送で開始しているサポーター参加型のコンテンツサービスと携帯電話を中心としたトランスメディア展開を積極的に進めることなどにより、モバイル・インターネットの売上は前年同期に比べて3.7%と引き続き成長し、BtoS市場全体の売上は、前年同期比8.2%増の6,670百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等924百万円を支払う一方で、税金等調整前当期純利益2,785百万円を計上したことなどにより2,416百万円の収入（前年同期2,030百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより706百万円の支出（前年同期1,100百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済および社債の償還376百万円や、配当金の支払349百万円などにより、696百万円の支出（前年同期2,174百万円の支出）となりました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額6百万円を減算し、現金及び現金同等物の当期末残高は2,019百万円（前年同期1,011百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績及び受注実績

当社グループのサービスは、総合インフラ整備型サービスであり、主たるものは契約にもとづいて継続的にサービスを行う、トールゲート型サービスです。

当社グループのこの継続的コンテンツサービスは、生産規模および受注規模として捉え難い事業であることから、生産実績・受注実績を区分して数量・金額で示すことはいたしておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における市場別売上高は下記のとおりであります。

市場区分	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
BtoB市場	6,033	6,241	3.4
BtoS市場	6,166	6,670	8.2
合計	12,200	12,911	5.8

3 【対処すべき課題】

当社グループの基本コンセプトは、(気象から気候変動、環境に関する)あらゆるコンテンツを、官営サービスに依存することなく、自らが主体的にデータ収集から配信まで提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることであり、これを目指してきました。これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野においてサービスを提供することができる「Full Services (フルサービスズ)」となり、多くの新しい市場とサービスの立ち上げを目指しています。当社グループが実現すべきミッションは以下の4つであると捉えております。

- 1) 全世界70億人の一人ひとりとともに、最多、最速、最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」になること。
- 2) 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- 3) サポーター(個人、企業)が感測、予報、配信に参加する世界初の双方向型の気象情報発信ネットワークを本格的に軌道に乗せ、従来の気象のあり方を革新的に変えること。
- 4) 気象をベースに、気候変動、そして環境問題まで領域を広げ、サポーター(個人、企業)とともに、新たな価値創造(ことづくり)を、実現すること。

(1) 中期ビジョン

当社では、創業以来、第1成長期(1987年6月から1995年5月)は「事業の成長性」、第2長期(1995年6月から2004年5月)は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期(2004年6月から2012年5月)は「経営の健全性」を目指してきました。第27期(2013年5月期)は、「革新性」を通じて本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の1年目として、引き続き航海気象(OSRサービス)のグローバル展開とアジアを中心とした空・陸の展開を“無常識”なインフラ(Observation + Eye-servation)と併走する形で進めます。第4成長期(2012年6月から10年程度を予定)は以下の通りです。

第4成長期のビジョン

<第4成長期の基本戦略>

「Service Companyから“Service & Infra. Company with the Supporter”へ」

RC(Risk Communication)サービスを組織的に運営することと、革新的なインフラの展開を各市場のシンボリックカスタマーなどのサポーターとともに併走することによって、交通気象を中心としたグローバルビジネスを日本で25年かけて立ち上げてきた経験をもとに各エリア(アジア、欧州、アメリカ)についてそれぞれ3~5年で展開します。

注力する販売市場（Marketing）

< 交通気象 >

交通気象は、世界的に社会インフラとして気象に関するニーズが世界的に高く、グローバル展開の槍の矛先として、従来の発想を超えた価値創造型サービスにより市場を創造していきます。

海の交通気象（航海気象）は、既にグローバル展開していますが、現段階では世界中の外航船 2 万隻のうち30%程度のシェアです。第4成長期では、価値創造サービスを拡大し、このシェアを100%に近づけます。

空の交通気象（航空気象）は、現在日本、アジアの一部を中心にサービスを提供しています。第4成長期では、アジア、欧州、アメリカにおけるサービス提供を拡大し、グローバルなシェアを高めていきます。

陸の交通気象（道路気象、鉄道気象）は、現在展開している日本でのサービスをグローバルに通用する価値創造サービスに高め、アジアからグローバルに展開していきます。

< モバイル・インターネット >

WNI衛星や、WITHレーダーなどの革新的なObservationインフラ（観測）だけでなく、サポーターとともに、Eye-servation（感測）インフラをグローバルに展開します。

日本で培った携帯、スマートフォンをベースにしたトランスメディア展開技術を通して、サポーターが参加し、交信するネットワーク型の気象および分衆コンテンツサービスを創造し、有料サービスをさらにグローバルに展開します。

（各事業別の戦略）

事業分野	事業戦略
航海気象	<ul style="list-style-type: none"> ・OSRのグローバル展開 第4成長期10,000隻 ・北極海航路などの新しい価値創造サービスを創出
航空気象	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアを足掛かりとしたグローバルへのサービス拡大
道路気象	<ul style="list-style-type: none"> ・日本における経験を基に高速道路分野におけるグローバル展開
鉄道気象	<ul style="list-style-type: none"> ・高速鉄道分野におけるサービスをアジア、ヨーロッパを中心に展開
モバイル・インターネット	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯端末を軸としたトランスメディア展開 ・サポーターが参加するネットワーク型のコンテンツサービスをグローバルに展開
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ダム、エネルギー、港湾市場におけるマーケティングを日本から開始

サービス運営（Service MarketingとInfra. Marketing）

<革新的なテクノロジーと“無常識”なインフラ開発・運営>

グローバルに展開するためには、企業・個人サポーターのニーズに応える価値あるコンテンツサービスの創造が重要です。その為には、従来型（設備投資インフラ型）とは異なるアプローチ（実際に対応策を必要としている人々と一緒に、構想 設計 構築 運営まで行う）による、“ことづくり”（＝社会の共感を得ながら事業化すること）が必要だと考えています。

Oklahoma Innovation Centerや世界の研究機関、企業、サポーターと連携し、WNI衛星、WITHレーダー、TSUNAMIレーダー、画像解析、通信インフラなどの革新的かつ機動的なインフラやテクノロジーに積極的に投資、開発・展開するとともに、24時間365日の運営を行います。

<情報技術（IT）>

新しいテクノロジーの進歩や拡大するインフラにより、日々増加する情報を最大限に活かす手段として、最先端のITが必要不可欠と考えています。具体的には、コミュニケーション、シミュレーション、ビジュアライゼーションを中心に、第4成長期には、IT開発・運営体制の更なる強化を行います。

<BCP（事業継続計画）とGlobal三極体制>

BCP（事業継続計画）の観点から、既存のOklahoma（米州）、Amsterdam（欧州）の運営拠点において、第4成長期を支えるGlobal運営拠点としての機能強化を行い、Global Centerとあわせた三極体制とすることで、より信頼性の高い運営体制を目指します。

国内の事業については、災害等のレベルに応じた有事の際の運営拠点として、東京および名古屋OBC（Operation Backup Center）の整備が完了し、サーバーなどのシステムを収容するデータセンターとして、大阪SBC（System Backup Center）が既に稼働しています。

第4成長期は、これらのBackup機能を引き続き充実、強化していきます。

<エリア展開>

アジア、欧州、アメリカの順に、それぞれ3～5年程度、市場開拓とインフラの構築を集中的に展開していきます。

（2）当社は、会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

1．当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループは、民間の気象情報会社として「70億人サポーターとともに」という夢を掲げ、気象が「水、電気、交通、通信」に続く第5の公共資産＝公共インフラであると考え、世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、機会を増大させることを実現する気象サービスを目指しております。また、当社グループは、サポーター自身が主体的に気象の観測（感測）、分析、予測、配信・共有に参加し、当社とともに価値を共創していく新しい気象サービスのあり方を追求していくことにより、社会や地球環境に貢献していきます。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。言うまでもなく、上場会社である当社の株券等については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的には株主の皆様全体のご意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大量取得行為の提案又はこれに類似する行為があった場合に、当社の株券等を

売却するかどうかの判断も、最終的には当社の株券等を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に株券等の大量取得行為の提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。そして、かかる株券等の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量取得行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そこで、当社としては、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を毀損する大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、中長期にわたる企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様の共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益の向上を目的に、当社の新中期経営計画の策定及びその実施、コーポレート・ガバナンスの強化、更に、業績に応じた株主の皆様に対する利益還元を従前通り進めてまいり所存です。これらの取組みの実施を通じて、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を向上させ、その向上が株主及び投資家の皆様による当社株式の評価に適正に反映されることにより、上記の当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある当社株券等の大量取得行為は困難になるものと考えられます。したがって、これらの取組みは、上記1. 記載の基本方針に資するものであると考える所存です。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、上記1. 記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年8月10日開催の第22期定時株主総会において、当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入し、平成23年8月7日開催の第25期定時株主総会において、株主の皆様のご承認の下、更新致しました。本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、若しくは、当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為若しくはこれに類似する行為又はこれらの提案（買付等）を行おうとする者（買付者等）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様に当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者との交

渉等を行っていくための手続を定めています。具体的には、買付者等には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただき、本プランに係る手続の開始後、当社取締役会による評価、検討、交渉及び意見形成のための期間が終了するまでの間、又は、取締役会により株主意思確認手続が実施された場合には、同手続が完了するまでの間、買付等を開始することができないものとします。買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合等、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は対抗措置（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（本新株予約権）の無償割当ての実施）を講じることがあります。本プランにおいては、

本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施について、取締役の恣意的判断を排するため、株主意思確認手続を実施することにより株主の皆様のご意思を確認するか、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るか、のいずれかの手続を履践することとし、当社取締役会は、株主意思確認手続の結果、又は独立委員会の勧告を最大限尊重し、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとします。なお、当社は、上記1.記載の基本方針、上記2.記載の取組み及び本プランの内容を、平成23年7月8日付「当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」において公表しておりますので、上記1.記載の基本方針、上記2.記載の取組み及び本プランの詳細については、以下のウェブサイトに掲載している平成23年7月8日公表の当社プレスリリースをご参照下さい。 <http://weathernews.com/ja/nc/>

4. 上記2.及び3.各記載の取組みについての取締役会の判断及びその理由

当社は、中長期にわたる企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様の共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益の向上を目的に、上記2.記載の取組みを行ってまいります。上記2.記載の取組みを通じて、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を向上させ、その向上が株主及び投資家の皆様による当社株式の評価に適正に反映されることにより、上記の当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある当社株券等の大量取得行為は困難になるものと考えられます。したがって、これらの取組みは、上記1.記載の基本方針に資するものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

また、上記3.記載の本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保するための枠組みであり、上記1.記載の基本方針に沿うものであると考えております。また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること、株主意思を重視するものであること、取締役の恣意的判断を排除するために本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会が設置されていること、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、外部専門家の意見の取得ができるものであること、当社取締役の任期は1年であること、有効期間満了前であっても株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等の理由から、株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

(1) 日本における気象業務法、放送業法等、公的規制について

当社グループの事業には、気象情報コンテンツの提供、BSデジタル・データ放送等、気象業務法、放送法等の公的規制を受ける事業が含まれます。今後、予測できない大幅の規制変更が行われ、その変化に当社グループが対応できない場合、当社グループの事業に影響が及び可能性があります。

なお、当社の議決権の5分の1以上を外国人等が占めることとなるときは、放送法の規定に従い、その外国人等が取得した当社株式について、株主名簿の書き換えを拒むことができることとされております。また、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法及び放送法施行規則の規定に従い、その割合を公告いたします。

(2) 為替相場・金利等、金融市場の変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、当社連結子会社の存在する海外各地域における外貨建て財務諸表を連結財務諸表作成のために円換算しております。従って為替レートの変動により円換算後の経営成績の表示に影響が発生する可能性があります。また、金利等の変動は当社の資金調達コ

ストの変動を通じて当社グループの損益に影響を及ぼします。

(3) 海外展開にかかわる、公的規制、テロ、戦争、予期し得ない政治・経済上の変動

当社グループは海外11の連結子会社（北米1社、欧州2社、アジア・豪州8社）を有しますが、これらの連結子会社が存在する各国での予期せぬ公的規制の変更、テロ、戦争、その他予期し得ない政治・経済上の変動により、当社グループの経営成績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) コンピューターウイルスや情報の漏洩等、情報にかかわるリスク

当社グループはコンピューターウイルスやハッカーの侵入、攻撃に対し、最善の防衛手段を講じるとともに、お客様情報等の個人情報の漏洩に関しては、セキュリティ・ポリシーの設定や、アクセス権限の管理により対応する一方で、社員のコンプライアンス意識の徹底を図っていますが、常識を超えた予期せぬウイルスによる攻撃等が行われた場合、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成23年10月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であった株式会社ウィズステーションを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

合併の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社では、「70億人サポーターとともに」という夢にむかって、気象情報が「水、電気、交通、通信」に続く第5番目の公共資産であると考え、官営サービスに依存することなく、世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、機会を増大させることを実現する気象サービスを目指しています。すでにグローバルに展開している海（航海気象）に加えて、空と陸についてもグローバル展開を行っていく今後を見据えて、革新的な気象サービスを実現する技術・インフラの構築に注力しました。研究・開発活動においては、単なる技術的な側面にとどまらず、事業の立ち上げを視野に入れた市場創造・運営体系化に取り組みました。

(1) 交通気象（航海気象）における革新的サービスを実現する技術・インフラ

海氷の減少著しい北極海を航海する際の航行支援サービスPolar Routeingの実現に向けて、北極海を中心にした世界の海氷および温室効果ガスをサポーター（企業・個人）とともに観測する、世界で初めての超小型衛星「WNI衛星」のフライトモデル（打上実機）が完成し、2012年11月の打ち上げが決定しました。また、当社のOSR（Optimum Ship Routeing）サービスをより効果的に実施するための一つのツールとして、船上との密なコミュニケーションを実現するCap's DOSCA（環境運航、航海最適化を実現するコミュニケーションインフラ）をリリースしました。

(2) 交通気象、港湾施設などにおける津波リスクを軽減する技術・インフラ

航海気象だけでなく、陸上や航空分野における様々な気象・地象リスクに対する解決策の一つとして期待されるWNI衛星の応用技術についてもオクラホマ大学をはじめとする国内外の研究、開発期間や大学と研究・開発を進めています。また、東日本大震災をきっかけに、レーダーによって津波を早期に発見する「TSUNAMIレーダー」を開発、東北地方の9箇所に設置し、運用を開始しました。今後は、首都圏、東海、近畿地方にかけてのエリアに対しての新たな設置展開と運用化を進めていきます。

(3) BtoS市場（個人・分衆向け）における革新的サービスを実現する技術・インフラ

通勤、防災・減災、趣味・スポーツ、環境といった分衆市場を立ち上げるために、当社では、従来とは全く異

なる新しい気象サービスのあり方として、サポーター自ら感測することによって、気象サービスを単に受動的に受ける対象から、自らが主体的にコンテンツ創りに参加する分衆へと変化していくという気象サービスのパラダイムシフトを果敢に展開していきます。すでに展開している花粉観測機「ポールンロボ」、地震など揺れをはかる「Yure Station」のほか、個人が自宅に設置して気象観測が可能な観測機の開発やそのネットワークの構築に取り組んでいきます。また、2010年からKDDI株式会社と共に取り組んできた全国の携帯基地局への気象観測装置「WITHセンサー」の設置は3,000箇所となり、サポーターと情報を共有しています。

そして、急速にスマートフォン化が進むモバイル・インターネット市場において、多様化する課金制度やグローバルなプラットフォームの動きに積極的に対応するAndroidおよびiphone用アプリケーションを継続的に開発します。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、474百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

グループ全体としての当連結会計年度の売上高は、BtoB市場の売上が6,241百万円と前期比3.4%の増加となりました。BtoS市場においては6,670百万円と前期比8.2%の増加となり、全体では12,911百万円と前期に比べ5.8%の増加となりました。

また、利益面では、グローバルビジネスモデル進展のもと、革新的サービスを実現するための技術・インフラへ積極的に投資する一方、トールゲート型ビジネス（継続的コンテンツサービス）が定着したことにより、営業利益2,903百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益2,788百万円（前年同期比7.6%増）、当期純利益1,719百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、売上の増加に伴い現金及び預金が1,007百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて897百万円増加し、8,798百万円となりました。負債は、長期借入金の返済および社債の償還376百万円などにより、前連結会計年度末に比べて497百万円減少し1,462百万円となりました。

純資産は、前期末および当中間期末に配当350百万円を行う一方で、当期純利益1,719百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,394百万円増加し、7,336百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は83.4%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

所要資金の調達方針

当社グループの所要資金の調達は、当社グループにおける財務安定性および資本コストの適正性を勘案して行うことを方針としております。また、グループにおける資金需要を当社にて一元把握し、調達することとしております。基本的に、多額な設備投資以外の資金需要は「営業活動によるキャッシュ・フロー」により確保することとし、子会社（グローバルビジネスモデルにおけるSSB）にて資金の不足が生じる場合には、当社からの貸付けによって補うことを原則としております。

なお、グローバルビジネスモデルにおけるSSBは、本来的に戦略的に重点をおいた販売拠点展開として投資しているため、資金を固定的に用いるのではなく、その販売拠点の戦略性の変化に対してダイナミックに変化させることができるものとなっております。

資金調達の方法

運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は金融機関からの短期的な借入を行い、設備・投融資資金につきましては、金融機関からの長期借入金・社債および証券市場を通じての増資等により調達することとしております。また、より効率的な資金調達を行うため、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

資金の流動性について

平成24年5月末の有利子負債314百万円は長期借入金および社債等であり、現金及び現金同等物の残高は2,019百万円となっております。また、流動比率は353.3%となっております。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は、445百万円(前年同期比35.4%減)となりました。

当連結会計年度の設備投資の主な内容は、革新的な価値創造サービスを実現するためのインフラ投資、事業継続のためのインフラ投資、グローバルセンターのリエンジニアリングに伴うオフィスビルの取得であります。

2 【主要な設備の状況】

平成24年5月31日現在の当社および連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
グローバルセンター (千葉市美浜区)	運営・開発設備等	960,434	601,475	413,062 (2)	2,307	4,252	1,981,532	525

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。
2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料等は212,512千円であります。

(2) 国内子会社

国内子会社はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
WEATHERNEWS AMERICA INC. (アメリカ合衆国オクラホマ)	運営設備等		60,832	()			60,832	49

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、事業計画、投資効果等を総合的に勘案して計画しております。当社グループの設備投資計画は、以下のとおりであります。

設備の内容	投資予定額		資金調達方法
	総額 (千円)	既支払額 (千円)	
革新的なサービスのための感測機器、 インフラ設備のためのコンピュータおよびネットワークインフラ等	800,000		自己資金

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却等を除き、該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,844,000	11,844,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	11,844,000	11,844,000		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使を含む。)により増加した株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

平成15年8月24日の定時株主総会特別決議

(平成16年5月31日の取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成24年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数	60個	30個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,000株	3,000株
新株予約権行使時の払込金額(注)	1,327円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月31日～ 平成25年5月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,327円 資本組入額 664円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	無し	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無し	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記払込価額は分割または併合の比率に応じた次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記払込価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

平成17年8月21日の定時株主総会特別決議

(平成18年4月29日の取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成24年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数	722.6個	701個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	72,260株	70,100株
新株予約権行使時の払込金額(注)	782円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月29日～ 平成27年4月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 782円 資本組入額 391円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	無し	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無し	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記払込価額は分割または併合の比率に応じた次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記払込価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月12日 (注)		11,844,000		1,706,500	1,028,164	

(注) 資本準備金の減少

平成19年8月12日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替
であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	31	38	75	8	7,348	7,537	
所有株式数 (単元)		31,854	1,028	35,894	8,397	133	41,091	118,397	4,300
所有株式数 の割合(%)		26.90	0.87	30.3	7.09	0.11	34.71	100.00	
議決権 の割合(%)		29.45	0.95	33.19	7.76	0.12	28.52	100.00	

(注) 自己株式1,024,100株は、「個人その他」に10,241単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)	議決権の 割合(%)
一般財団法人WNI 気象文化創造センター	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	1,700,000	14.35	15.72
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・ インスティテュート	千葉県千葉市緑区あすみが丘6丁目 -15-3	1,700,000	14.35	15.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	632,900	5.34	5.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	512,200	4.32	4.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	360,000	3.04	3.33
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	360,000	3.04	3.33
石橋忍子	千葉県千葉市緑区	353,800	2.99	3.27
ウェザーニューズ社員サポーター持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	335,300	2.83	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (ウェザーニューズ役員信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	273,300	2.31	2.53
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー505019	12 NICHOLAS LANE LONDON BC4N 7BN U.K.	227,200	1.92	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	200,000	1.69	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-1 -2	180,000	1.52	1.66
計		6,834,700	57.71	63.19

- (注) 1 当社は自己株式を1,024,100株所有し、その発行済株式総数に対する割合は8.65%であります。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会
社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。
- 3 前事業年度末において当社の大株主であったウェザーニューズ従業員持株会は、ウェザーニューズ社員
サポーター持株会に名称変更しております。
- 4 ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505019 の常任代理人は以下のとおりであり
ます。常任代理人：香港上海銀行東京支店 住所：東京都中央区日本橋3丁目11-1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,024,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,815,600	108,156	
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	11,844,000		
総株主の議決権		108,156	

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウェザーニューズ	東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル	1,024,100		1,024,100	8.65
計		1,024,100		1,024,100	8.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年8月24日の定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年8月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年8月24日
付与対象者の区分及び人数 (注)1(注)2	当社取締役 11名 当社監査役 3名 当社従業員 354名 当社子会社取締役 6名 当社子会社従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者およびその新株予約権の目的たる株式の数は、次のとおりであります。

取締役会決議日	付与対象者	その新株予約権の目的たる株式の数
平成16年5月31日	当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員 377名	161,800株
平成16年7月23日	当社子会社の従業員 1名	15,000株
合計	378名	176,800株

(注) 2 なお、新株予約権付与後、被付与者の退職等に伴う新株予約権の喪失などにより、平成24年5月31日現在の付与対象者およびその新株予約権の目的たる株式の数は、次のとおりであります。

取締役会決議日	付与対象者	その新株予約権の目的たる株式の数
平成16年5月31日	当社子会社の従業員 1名	6,000株
平成16年7月23日	当社子会社の従業員	
合計	1名	6,000株

(平成17年8月21日の定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年8月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年8月21日
付与対象者の区分及び人数(注)	当社取締役 10名 当社従業員 26名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者は、平成18年4月29日開催の取締役会決議に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員56名であり、その新株予約権の目的たる株式の数は、合計で400,000株であります。なお、新株予約権付与後、被付与者の退職等に伴う新株予約権の喪失などにより、平成24年5月31日現在の被付与者は18名となり、新株予約権の目的たる株式の数は、合計で72,260株となっております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の福利厚生充実、および従業員一人ひとりが起業家精神を持ち続けることを目的とし、「ウェザーニューズ社員サポーター持株会」を導入しております。当該制度では、会員となった従業員からの拠出金(毎月、一口1,000円とし、最高50口(50,000円))及び拠出金に対する当社からの一定(50%)の奨励金を原資として、定期的に市場から当社株式の買付けを行っております。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができるものの範囲

当社の従業員に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	41,000	32,062	6,100	6,335
保有自己株式数	1,024,100		1,018,000	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、「70億人のサポーターとともに」という夢とそれに向かって進めていく事業に共感いただける多くのステークホルダーに支えられることを志向して、中長期的に株主サポーターを拡大したいと考えております。

また、利益配分は、経営理念にある「高貢献、高収益、高分配」の考えのもと、長期的な視点から、気象を通じて従来と違った価値を生み出していくサービスおよび技術、インフラ構築への積極的な投資、企業体質強化のための内部留保、株主サポーターへの還元など、その時々々の経営成績を総合的に勘案して決定する方針をとっています。

当社の現状において、グローバルな気象コンテンツ市場は成長市場にあります。当社のツールゲート型ビジネス（継続的コンテンツサービス）は、売上成長とともに利益が増加するモデルであることから、売上成長を主要な経営指標であると認識し、配当を売上成長を軸に、その時々々の経営成績、配当性向および配当利回り等を勘案しながら決定いたします。

当期（平成24年5月期）の剰余金の配当については、1株あたり30円であった年間配当を40円としました。本年1月に1株あたり15円の間配当を行い、期末配当については、1株あたり25円としました。

なお、当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年12月26日 取締役会決議	161,953千円	15円
平成24年8月12日 定時株主総会決議	270,497千円	25円

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	1,485	1,799	1,798	1,920	2,638
最低(円)	465	933	926	1,022	1,866

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	2,414	2,148	2,162	2,434	2,534	2,595
最低(円)	2,038	1,935	1,999	2,100	2,347	2,198

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長	社長 (経営全般、販売統括主責任者、アジア事業統括主責任者)	草開 千仁 (昭和40年3月18日)	昭和62年3月 青山学院大学理工学部物理学科卒 昭和62年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業本部CSS事業部長 平成5年6月 当社営業総本部航空事業部長 平成8年6月 当社防災・航空事業本部長 平成8年8月 当社取締役 平成9年8月 当社常務取締役 平成11年8月 当社代表取締役副社長 平成18年9月 当社代表取締役社長(現) 平成24年6月 同上(アジア事業統括主責任者)(現)	(注)3	59,837
代表取締役 副社長	副社長 (経営全般、運営統括主責任者)	宮部 二郎 (昭和26年8月31日)	昭和49年3月 東海大学海洋学部海洋工学科卒 昭和49年4月 日魯漁業株式会社入社 昭和51年6月 株式会社オーシャンルーツ日本社入社 昭和61年6月 当社入社 平成8年6月 当社RCオペレーション事業本部長 平成8年8月 当社取締役 平成11年8月 当社常務取締役 平成16年4月 同上(運営・開発主責任者) 平成20年2月 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	55,837
取締役 副社長	副社長 (経理・財務主責任者)	戸村 孝 (昭和29年10月14日)	昭和53年3月 一橋大学経済学部卒 昭和53年4月 日本鋼管株式会社入社 平成3年7月 同社経理部主計室課長 平成7年7月 同社経理部管理室課長 平成11年3月 一橋大学大学院法学研究科修士課程修了 平成11年4月 当社入社 平成12年8月 当社取締役 平成13年8月 当社常務取締役 平成17年8月 同上(経理・財務主責任者) 平成22年8月 当社取締役副社長(現)	(注)3	14,821
常務 取締役	取締役 (日本販売統括主責任者)	志賀 康史 (昭和38年7月14日)	昭和61年3月 高千穂商科大学商学部卒 昭和61年4月 東京リコー株式会社入社 平成4年3月 当社入社 営業本部 平成11年7月 当社福岡支社支社長 平成15年6月 当社販売グループリーダー 平成17年8月 当社取締役(日本市場統括主責任者) 平成20年8月 同上(アジア事業統括主責任者) 平成24年6月 同上(日本販売統括主責任者)(現) 平成24年8月 当社常務取締役(現)	(注)3	21,147
取締役	取締役 (ヨーロッパ販売統括主責任者)	アントニオ・ブリッツォ (昭和44年4月15日)	平成4年7月 BRIGHTON大学European Business学科卒 平成4年8月 Bureau van Dijk入社 同社Business Development Manager 平成9年1月 TNT Global Express入社 同社Marketing Manager 平成10年8月 Caterpillar入社 同社Operations Manager 平成13年6月 POLITECNICO DI MILANO大学 Master in e-business Management修了 平成16年2月 WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.入社 平成17年1月 同社Managing Director 平成19年8月 当社取締役(ヨーロッパ事業統括主責任者) 平成24年5月 同上(ヨーロッパ販売統括主責任者)(現)	(注)3	9,000

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	取締役 (BtoS運営統括主責任者)	森田 清輝 (昭和31年4月6日)	昭和54年3月 東海大学海洋学部海洋科学科卒 昭和59年7月 株式会社オーシャンルート日本社入社 昭和61年6月 当社入社 平成6年12月 当社予報本部予報部部長 平成10年6月 当社RCオペレーション事業本部副本部長 平成10年8月 当社取締役 平成16年8月 当社取締役退任 平成18年12月 株式会社ウイズ ステーション取締役 平成20年8月 当社取締役 (BtoS運営統括主責任者) (現)	(注)3	51,447
取締役	取締役 (アメリカ販売統括主責任者)	石橋 知博 (昭和50年3月28日)	平成10年3月 中央大学理工学部情報工学科卒 平成10年4月 日本ヒューレット・パカード株式会社入社 平成12年10月 当社入社 営業本部 平成15年8月 当社モバイルサービスグループリーダー 平成18年12月 株式会社ウイズ ステーション取締役 平成19年11月 同社代表取締役 平成20年8月 当社取締役 (BtoS事業統括主責任者) 平成24年5月 同上 (アメリカ販売統括主責任者) (現)	(注)3	157,507
取締役	取締役 (プロジェクト (WNI衛星) 統括主責任者)	山本 雅也 (昭和30年1月15日)	昭和56年3月 東京大学工学部航空学科卒 昭和61年3月 同大学大学院工学系研究科航空学 専門課程博士課程修了 同大学博士学位取得 昭和61年4月 株式会社日立製作所入社 宇宙技術推進本部 平成6年1月 当社入社 平成6年9月 当社R & Dグループ部長 平成8年6月 当社SERVVEグループ部長 平成10年8月 当社取締役 平成16年8月 当社取締役退任 平成19年9月 当社プロジェクト準備室 室長 平成24年8月 当社プロジェクト (WNI衛星) 統括主責任書 当社取締役 (プロジェクト (WNI衛星) 統括主責任者) (現)	(注)3	12,100
取締役	取締役 (航海気象事業販売統括主責任者兼ヨーロッパ販売統括主責任者)	岩佐 秀徳 (昭和42年10月26日)	昭和63年9月 鳥羽商船高等専門学校航海学科卒 昭和63年10月 株式会社オーシャンルート日本社入社 平成6年1月 当社入社 平成14年6月 当社東京支社支社長 平成24年5月 当社航海気象事業販売統括主責任者 兼ヨーロッパ販売統括主責任者 平成24年8月 当社取締役 (航海気象事業販売統括主責任者兼ヨーロッパ販売統括主責任者) (現)	(注)3	5,736
取締役	取締役 (運営統括主責任者)	安部 大介 (昭和45年12月29日)	平成7年3月 北海道大学大学院理学研究科修士課程修了 平成7年4月 当社入社 平成20年10月 当社GPE-Cornerグループリーダー 平成23年9月 当社運営統括主責任者 平成24年8月 当社取締役 (運営統括主責任者) (現)	(注)3	6,192
取締役		松尾 修吾 (昭和13年2月18日)	昭和36年3月 慶應義塾大学商学部卒 昭和53年8月 株式会社エピック・ソニー代表取締役専務 昭和58年8月 株式会社シービーエス・ソニー代表取締役社長 昭和62年2月 株式会社ソニー・クリエイティブプロダクツ代表取締役社長 平成4年1月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント代表取締役社長 平成8年6月 同社代表取締役会長 平成10年1月 株式会社エスエムイーグループ・マネージメント代表取締役 平成11年6月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント相談役 平成12年8月 当社取締役 (現) 平成13年4月 独立行政法人国立科学博物館監事 平成20年8月 独立行政法人国際交流基金理事	(注)3	10,200

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有 株式数 (株)
常勤監査役		湯川 智夫 (昭和18年1月2日)	昭和40年3月 昭和40年4月 昭和60年7月 平成6年2月 平成13年11月 平成14年12月 平成15年5月 平成15年8月 平成19年6月 平成23年8月	慶應義塾大学法学部法律学科卒 日産自動車株式会社入社 北米部 米国日産自動車株式会社 マーケティング・PR担当 副社長 ダウ・コーニング・アジア株式会社入社 ディレクター 日本コカ・コーラ株式会社 取締役上級副社長 当社入社 経営顧問 当社ヨーロッパ経営統括責任者 当社取締役副社長 同上(ブランディング統括主責任者) 当社常勤監査役(現)	(注)5	10,200
監査役		立野 嘉之 (昭和19年9月25日)	昭和42年3月 昭和42年4月 平成元年6月 平成8年6月 平成14年6月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年8月	慶應義塾大学法学部政治学科卒 東京貿易株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社常任経営顧問 同社顧問退任 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		水野 創 (昭和27年3月24日)	昭和50年3月 昭和50年4月 平成13年2月 平成14年6月 平成16年5月 平成18年5月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年8月	東京大学法学部卒 日本銀行入行 同行文書局長 同行システム情報局長 同行業務局長 同行理事 同行理事退任 株式会社ちばぎん総合研究所取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)5	
計						414,024

- (注) 1 取締役松尾修吾は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役立野嘉之および監査役水野創は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、自らが市場に対して開かれた会社であるという深い自覚を持ち、株主をはじめ、お客様、役員・従業員などを含むあらゆる人々との情報交信を通じ、当社の「サポーター価値創造」を、社員全員の力で実現することを経営理念としております。

当社は、株主、お客様に対してはもとより、社内においても「真理の前には社長たりともひざまずけ」の方針のもと、必要な情報は誰にも与えられ、いかなることもオープンに議論でき、またそのプロセスを明確にする会社文化を持ち、これを『情報民主主義』文化として育てております。また、常に変化し続ける市場環境に対応するため、経営の理念として『AAC(Aggressively Adaptable Company)』を志向し、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させ、公正な企業活動の推進を図っております。

このふたつの方針のもと、運用指針としては、当社の役員・従業員一人ひとりが起業家精神を持ち続けることを何よりも大切とし、「自立なきところに自律なし」を管理・運営システムの根幹に位置づけております。また、「相互信頼の文化」のもと、自律分散統合型企業を目指して、間接情報に偏重することなく、一人ひとりの「目による管理」の重要性を自覚しております。

また、経営の組織体制は、SHOP制（サービス企画・運営・開拓部門）を軸として、GSI制（共同利用インフラ運営・開発部門）、SMS制（直営販売部門）の三者より組成し、これらの各部門が最大に機能を発揮するとともに、相互に啓発する中で、チェック・アンド・バランスを働かせております。

さらに、事業遂行にあたっては、SMART（Service Menu Affirmative Review and Tollgating）月間や、AAC（Aggressively Adaptable Company）会、SSM（Speed & Scope merit Meeting）会等の各種の会議体を通じて、会社のビジョン・経営方針を、業務遂行にかかわる役員・従業員全員で共有しベクトルの合致を図り、経営課題に対する意思決定、適切履行、および経営の合理化・効率化を推進しております。また、手続きではなく手順（プロセス）を重んじ、形式主義に陥ることを戒める一方で、暗黙知としての会社文化が日々新たに生まれてくるものであることを理解し、社内的に公知・公認された会社文化、知恵・情報等を、常に社内報やイントラネットなどの手段を通じて、文字や図解、映像や音声化して共有する形式知文化を尊ぶことにより、全員参加型の経営と社内ルール・法令遵守の実現を図っております。

社外からの目によるコーポレート・ガバナンスの仕組みとしては、常に変化し続ける社会環境・ビジネス環境をいち早く察知し、迅速かつ積極的に対応するとともに社会的に公正な企業活動を推進するために、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させることが重要であると考えております。この考え方に基づき、経営に対する経験・知見豊富な社外取締役・社外監査役に積極的に経営に参加してもらうことがコーポレート・ガバナンスに肝要であると考え、そのような体制の充実を図っております（取締役11名、監査役3名のうち、社外取締役1名、社外監査役2名（提出日現在））。

また、事業年度ごとの業績目標に対する取締役の経営責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの維持にとって不可欠であると考え、全取締役の任期を1年としております。

さらに、経営陣の最適な人選がコーポレート・ガバナンスを確立する上で重要であるとの認識から、取締役候補者の選任に関し、社外取締役・社外監査役を中心に指名委員会を適宜設置し、活用しております。

社外取締役は、多様なステークホルダーの視点を企業活動の監督に取り入れる目的から選任し、その出身分野等の多様性に留意しております。

社外監査役は、当社の監査体制の中立性及び独立性を一層高める目的を持って選任し、客観的に監査意見を表明することを期待しております。

こうした体制により、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会において業務執行決定を行うことによる経営効率の向上と、監査役による経営監視・監督機能の充実が図られ、適切なコーポレート・ガバナンスが確保されるものと判断しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の機関の内容

a. 取締役会および監査役会

重要事項の審議・決議にあたっては、社内取締役および社内監査役に加え、社外取締役および社外監査役が出席する、月1度開催の定時取締役会にて審議いたしております。取締役会は当社グループのビジネスモデルに通じる社内取締役と、経営経験が豊かでより広い見識を持つ社外取締役という、社内外の英知を積極的に事業運営に取込むことで取締役会の機能を高めております。

当社監査役は、当社グループの業務に深い経験を有する社内監査役と、経営について深い見識を持つ社外監査役にて監査役会を構成し、取締役の業務執行について業務監査ならびに会計監査を、取締役会と監査役会が「親しみ合ってなれ合わない」を基本スタンスにそれぞれの機能をはたすことにより、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

b. 指名委員会

指名委員会は、当社の経営陣に新たに参画する社長、副社長、専務、常務、取締役の候補者を選任する社長の諮問委員会です。メンバーは、会長、社長、副社長、社外取締役、社外監査役からなり、新任の役員候補者を遂行実力、人格等の面から総合的に判断し、株主総会に対する役員候補として選定いたします。

c. 報酬委員会

報酬委員会は、当社取締役の報酬額を決定する社長の諮問委員会です。メンバーは、社長及び外部有識者からなり、報酬の額については、実力・実績を基本として、役員の役職・責任に応じて客観的な視点を取り入れ答申しております。

d. 賞罰委員会

賞罰委員会は、当社役員および社員について、当社企業文化とブランドの点から、これを強化発展と貢献させた者に対する表彰と、これに対する不適切行動をおこした者に対する譴責、減給、出勤停止、懲戒解雇等の措置を決定するEM(Executive Meeting)会の常設委員会です。

メンバーは、EM会及びEM会議長より指名を受けた社外役員からなり、賞罰の事案が発生した場合の他、毎月定例会を開催し、候補者の選定をいたします。

e. ブランディング推進委員会

ブランディング推進委員会は、当社のコーポレートブランドの確立のため、当社が社内外に発信するすべてのコミュニケーションが、当社企業理念と活動の様式にふさわしいものであるために必要なブランディング戦略の策定と、これにもとづく実効計画の策定、実施をおこなっております。

f. コンティンジェンシー・プランニング委員会

コンティンジェンシー・プランニング委員会は、危機管理を所掌する組織として、当社グループ全体のリスク管理の基本方針を定めるとともに、事業の継続性を揺るがすほどの重大リスクが発生した場合の対応につき整備を進める非常設の委員会です。

g. 業務執行のための会議体等について

当社グループでは、社員の経営方針に対するベクトルを合わせ、社内ルールと法令遵守を徹底し、経営課題の適切な遂行および経営の合理化、効率化を図ることを目的に、下記の会議体をもって業務執行を行っております。

() SMART (Service Menu Affirmative Review and Tollgating) 月間

毎年3月から5月にかけて、当社グループの経営職(当社の経営を現在または将来になう職種)が参加する各部署、部署間、全社ベースの事業計画作成のための会議や新サービスメニューの発表会であるGCF (Global Content Fair) を開催する期間

<目的>

当社グループ全体の新年度事業計画の基本方針を各レベルの会議やGCFを通じて、検討・確認いたします。最終的にGCF後のCLIMAX (CLImbing to the MAX of Dream) 週間において新年度計画作成を完了いたしますが、このプロセスを通じて、年間計画における戦略の確認、経営方針に対するベクトルあわせを行い、グループ全体としてのコーポレートガバナンスにも寄与しています。

() AAC (Aggressively Adaptable Company) 会

月1度、全ての経営職が参加して実施する会議。

<目的>

AAC会は、SMART月間を通じて作成・確認した事業計画の月次進捗状況を確認する会議で、各市場の市場環境の変化を確認し、前月までの実績数値とこれをベースにした当期計画の進捗と変化を把握するとともに、積極的な対応策を確認しております。

この計画に対する市場環境の変化や数値面での実績・計画の変化に係る情報を経営職が共有し、グループ全体としての業務の執行に関するベクトルあわせを行うことにより、グループ全体としてのコーポレートガバナンスにも寄与しています。

() EM (Executive Meeting) 会

週1度、社内取締役が参加して実施する会議。

<目的>

業務運営にかかわる意思決定の迅速性を保ち、機動的な運営体制を維持するため、SMART月間、取締役会で確認した事業計画について、運営および販売の現場における実施状況、問題点等の情報を共有するとともに、全社的な業務運営に関わるSSM会及び取締役会付議事項の事前審議を行っております。

() SSM (Speed & Scope merit Meeting) 会

週1度、営業のリーダー、各専門店およびグローバルサービスインフラのリーダー、担当者が参加して実施する会議。

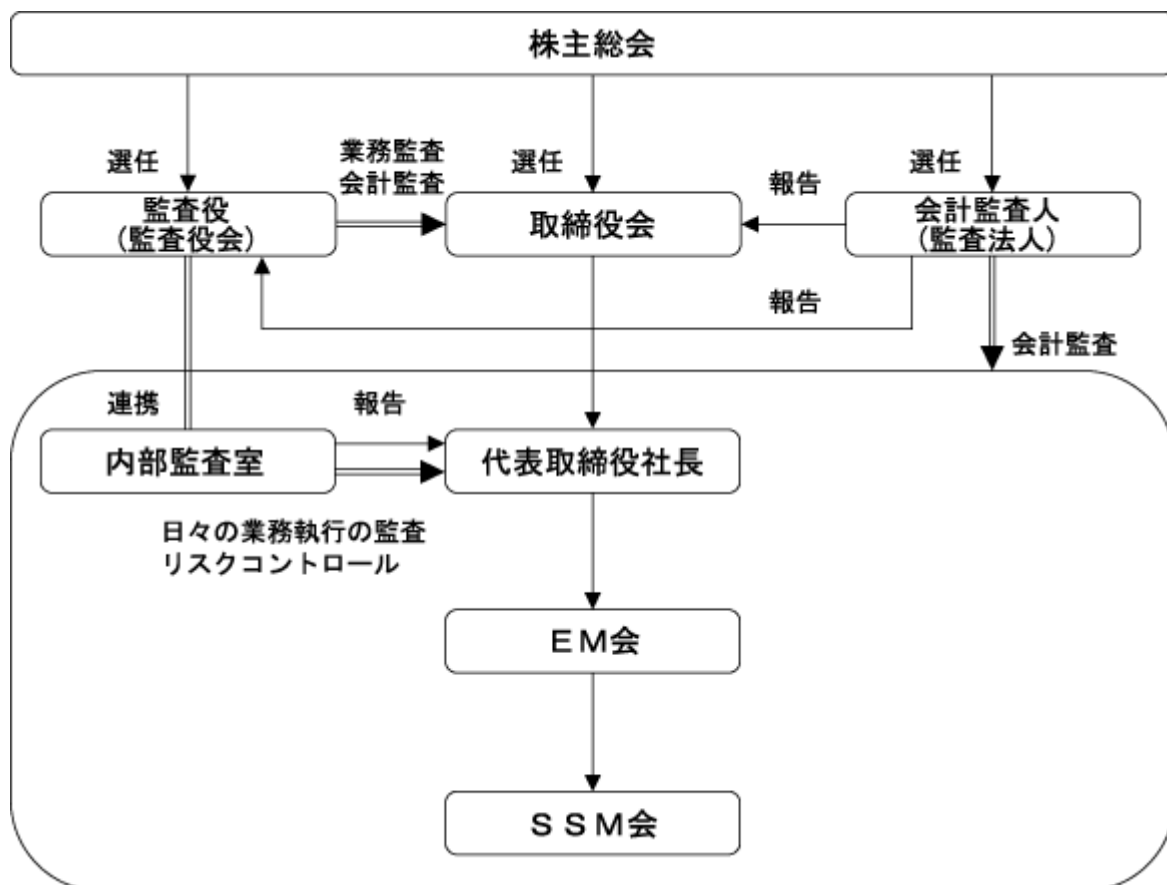
<目的>

当社グループがフォーカスする市場(専門分野=店)に関する運営を推進するリーダーならびに担当者が事業の進捗状況を確認するとともに、新コンテンツの開発等の投資提案をはじめとする現場の業務展開に対する提案等を議論し、その意思決定に現場のリーダーが参加する場となっております。

() その他

上記のほか、全社員の参加による経営という理念のもと、会社の重要な方針や方向性を議論または情報共有する場として全社員が参加可能なSF (Staff Forum) 会を定期的を開催しております。

2) 内部統制・リスク管理体制の整備状況



社内における投資提案等の重要事項は、SSM会において審議し、EM会において多面的に問題点を検討し、その後、社内規定に従い、取締役会等において決裁しております。

また、日々の業務執行に関する重要な契約等に関しては、内部監査室が契約内容に目を通し、そのリスクを確認し、過大なリスクを招来する可能性がある場合には、社長や担当役員等へ報告するとともに是正を求めることを行っております。

3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長室内に内部監査室を設置し、担当者が重要契約の締結に際しては、契約書面の監査を通して適正な業務執行の監査に努めております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む監査役3名の体制であります。監査役は取締役会等に出席するほか、重要な契約の書面監査等を通じて取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役は会計監査人および内部監査室と随時情報を交換し相互に連携を行い、適切な業務執行の確保に努めております。

第26期（平成24年5月期）に係る会計監査業務は有限責任監査法人トーマツによって実施されました。業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
猪瀬 忠彦	有限責任監査法人トーマツ	
佐々田 博信	有限責任監査法人トーマツ	
勢志 元	有限責任監査法人トーマツ	

（注）継続監査年数については、7年以内の場合は記載を省略しております。

なお、会計監査業務に係る補助者は下記のとおりであります。

- ・公認会計士 5名
- ・会計士補等 3名

4) 社外取締役・社外監査役の状況

a. 社外取締役の状況

() 社外取締役の選任理由及び重要な兼職の状況

平成24年8月12日の定時株主総会において選任された社外取締役1名の選任理由および重要な兼職の状況は以下のとおりです。

氏名 (就任年月)	当該社外取締役の選任理由	重要な兼職の状況
松尾 修吾 (平成12年8月就任)	企業経営者としての知見・経験も踏まえ、当社において社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言が行われることを期待し、選任しております。	株式会社オフィス松尾代表取締役 オリコン株式会社取締役(社外) 株式会社タカサゴ取締役

() 社外取締役の第26期(平成24年5月期)における活動状況

第26期(平成24年5月期)における各社外取締役の主な活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
松尾 修吾	同氏は、第26期(平成24年5月期)に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、企業経営者としての知見・経験も踏まえて、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言をおこなっております。
磯野 可一	同氏は、第26期(平成24年5月期)に開催された取締役会13回のうち12回に出席し、医学者として、また大学経営の知見・経験も踏まえて、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言をおこなっております。

() 当社と社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と各社外取締役との間には、一切の人的、資本的又は取引関係はありません。

() 社外取締役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役との間で、法令の定める限度まで社外取締役の責任を限定する契約を締結しております。

b. 社外監査役の状況

() 社外監査役の選任理由及び重要な兼職の状況

平成24年8月12日の定時株主総会終了後における社外監査役2名の選任理由および重要な兼職の状況は以下のとおりです。

氏名 (就任年月)	当該社外監査役の選任理由	重要な兼職の状況
立野 嘉之 (平成22年8月就任)	企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、当社の経営に関して意見・助言が行われることを期待し、選任しております。	-
水野 創 (平成23年8月就任)	日本銀行においてわが国の金融決済システムの企画・運営に務められた中で豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社の経営に有用な意見・助言をいただけることを期待し、選任しております。	株式会社ちばぎん総合研究所 取締役社長

() 社外監査役の第26期（平成24年5月期）における活動状況

第26期（平成24年5月期）における各社外監査役の主な活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
立野 嘉之	同氏は、第26期（平成24年5月期）に開催された取締役会13回のうち13回に、監査役会13回のうち13回に出席し、企業経営者としての知見・経験を踏まえて、社外監査役として会社のあるべき姿を、中立かつ客観的観点から、有用な発言をおこなっております。
水野 創	同氏は、就任後に開催された取締役会11回のうち10回に、監査役会11回のうち11回に出席し、日本銀行においてわが国の金融決済システムの企画・運営を通じて培ってきた知見・経験を踏まえて、社外監査役として当社におけるシステム体制、業務運営のあり方などを、中立かつ客観的観点から、有用な発言をおこなっております。

() 当社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である立野嘉之の長男は、当社の従業員として勤務しております。これ以外に、当社と各社外監査役との間には、人的、資本的又は取引関係はありません。

() 社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外監査役との間で、法令の定める限度まで社外監査役の責任を限定する契約を締結しております。

5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

常に変化し続ける内外の経営環境に対応するため、経営理念としての「AAC（Aggressively Adaptable Company）」に基づき、業務プロセスや経営組織などの充実に図ると共に、経営について深い見識を持つ社外取締役、社外監査役から経営に関する助言を受けるなど、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化・徹底を推し進めております。

役員報酬

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	人数	固定報酬	業績連動報酬
	名	千円	千円
取締役（社外取締役を除く）	9	198,583	-
監査役（社外監査役を除く）	2	9,585	-
社外役員	5	24,000	-
合計	16	232,168	-

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する方針

a. 固定報酬・業績連動報酬

当社の役員報酬の額は、実力・実績を基本として、役員の役職・責任に応じて客観的な視点を取り入れた透明性の高い報酬制度となっております。

第26期（平成24年5月期）における役員報酬は固定報酬とは別に、事業年度の終了後に業績目標の達成度に応じた下記の計算方法に基づく業績連動報酬を採用することとしております。

なお、社外取締役および監査役は業務執行から独立した立場であるため、業績連動報酬は適用せず、固定報酬のみの支給としております。

(業績連動報酬の計算方法)

平成25年5月期の業績連動報酬の計算については以下のとおりです。

計算方法

業績連動報酬 = 各役職の業績連動基準金額(1) × 業績連動テーブルの比率(2)

各役職の業績連動基準金額

役職	業績連動基準金額(1)
代表取締役	34,020千円
副社長	29,160千円
常務取締役・取締役 (ヨーロッパ販売統括及びアメリカ販売統括除く)	24,300千円
取締役(ヨーロッパ販売統括及びアメリカ販売統括)	12,150千円

前事業年度連結売上高に対する当該事業年度連結売上高の増減率に連動した下記の業績連動テーブルの比率を用います。

また、翌期の固定報酬に関しましても、業績連動報酬を受ける役員を対象に上記の増減率に基づき固定報酬の基準額に下記のテーブルの 3 の比率を掛けた金額となります。

業績連動テーブル

対前年度増減率		基準金額に対する比率 (2)	翌期固定報酬に対する比率 (3)
売上増2.5%未満	かつ営業利益10%以下	支給しない	75%
	かつ営業利益10%超		
売上増2.5%～7.5%未満		25%	100%
売上増7.5%～12.5%未満			
売上増12.5%以上			

また、この業績連動による報酬額の上限は340,200千円であり、固定報酬額との合計額は株主総会の決議による取締役に対する報酬限度額年額500百万円(平成21年8月定時株主総会決議)を超えるものではありません。

b. ストックオプション

当社では、金銭以外の報酬としてストックオプション制度があります。

内訳については、「第4 提出会社の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 38,740千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

その他当社定款規定について

1) 取締役の定数

当社は取締役の定員を定款にて15名以内としております。

2) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任に関する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらないものとする旨を定款に定めております。

3) 取締役会の決議による自己株式の取得

当社は定款にて、自己株式の取得に関して環境の変化に応じた機動的な実施を行うため、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができるものとしております。

4) 株主総会における特別決議要件の緩和

当社は、定足数の緩和を行い、これによって株主総会の円滑な運営を行うため、定款により会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

5) 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、取締役（取締役であった者を含む。）の責任を免除できる旨を定款で定めております。

6) 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、監査役（監査役であった者を含む。）の責任を免除できる旨を定款で定めております。

7) 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元をおこなうことを可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500		23,000	
連結子会社				
計	26,500		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

海外の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所と監査契約を締結しています。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
海外連結子会社	16,066		1,581	

(注) なお、当連結会計年度におけるErnst & Young等、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属していない会計事務所への監査証明業務に基づく報酬は13,257千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社における会社経理と会計監査の関係は、財務報告において、事業実態を適切に表した客観性を担保するための共創と考えております。同時に、相互に業務の適正を維持するため、関与する監査法人または業務執行社員を定期的に見直すこととしております。

この方針に基づき、適正かつ効率的な監査を実現するために、必要な監査日数および人員数等につき当社の会計監査人と十分な協議を重ねた上で、監査報酬を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 有限責任監査法人トーマツ

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称
有限責任監査法人トーマツ
退任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成23年8月7日（第25期定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成22年8月15日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社における会社経理と会計監査の関係は、財務報告において、事業実態を適切に表した客観性を担保するための共創と考えております。同時に、相互に業務の適正を維持するため、関与していただく監査法人または業務執行社員を定期的に見直すこととしております。

現在の会計監査人は新日本有限責任監査法人でありまた上記の考え方から、このたび、複数の大手監査法人を対象に選考および相互評価を行った結果、有限責任監査法人トーマツをより適切と評価し、新たに会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、『情報民主主義』の文化のもとに、事業に関わる情報については、業務プロセスや各種会議体を通じて、常に関係者が共有する仕組みを持ち、業務部門と経理部門、経理部門内でおのおの組織的な確認を行っております。

また、会社会計法令・基準等の内容を、適時・適切に自ら修得し、複数の社外の会計・税務・法務の専門家とも密接な連携をとりながら、事業取引の態様・変化に応じた財務数値の的確な把握・開示ができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,013,504	2,020,513
受取手形	16,585	-
売掛金	2,335,786	2,390,687
仕掛品	139,685	60,698
貯蔵品	91,319	132,163
繰延税金資産	81,857	67,986
その他	277,045	193,275
貸倒引当金	65,434	33,080
流動資産合計	3,890,350	4,832,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,960,682	2 2,080,016
減価償却累計額	792,948	918,625
建物及び構築物(純額)	1,167,733	1,161,390
工具、器具及び備品	4,391,322	4,542,676
減価償却累計額	3,486,265	3,742,047
工具、器具及び備品(純額)	905,056	800,629
土地	2 384,677	2 413,062
リース資産	11,423	9,864
減価償却累計額	6,991	7,557
リース資産(純額)	4,431	2,307
建設仮勘定	150,471	131,738
その他	26,011	28,675
減価償却累計額	17,106	20,153
その他(純額)	8,905	8,521
有形固定資産合計	2,621,275	2,517,650
無形固定資産		
ソフトウェア	285,785	456,959
ソフトウェア仮勘定	103,188	35,354
その他	27,095	26,890
無形固定資産合計	416,069	519,205
投資その他の資産		
繰延税金資産	302,123	201,213
その他	1 671,909	1 728,303
貸倒引当金	366	246
投資その他の資産合計	973,666	929,270
固定資産合計	4,011,012	3,966,126
資産合計	7,901,362	8,798,369

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,305	79,734
1年内返済予定の長期借入金	² 256,800	² 107,000
1年内償還予定の社債	120,000	100,000
リース債務	4,066	12,890
未払金	303,580	229,690
未払法人税等	528,254	556,864
関係会社整理損失引当金	28,978	14,961
その他	279,126	266,543
流動負債合計	1,683,110	1,367,685
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	² 117,000	² 10,000
リース債務	9,460	34,317
その他	306	293
固定負債合計	276,766	94,610
負債合計	1,959,877	1,462,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	967,990	955,526
利益剰余金	4,566,001	5,934,628
自己株式	1,156,668	1,112,142
株主資本合計	6,083,824	7,484,512
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	142,339	148,439
その他の包括利益累計額合計	142,339	148,439
純資産合計	5,941,484	7,336,073
負債純資産合計	7,901,362	8,798,369

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
売上高	12,200,464	12,911,820
売上原価	2 6,181,511	2 7,061,744
売上総利益	6,018,953	5,850,076
販売費及び一般管理費	1, 2 3,371,721	1, 2 2,946,733
営業利益	2,647,232	2,903,342
営業外収益		
受取利息	1,473	2,062
受取配当金	1,111	672
保険配当金	-	2,484
その他	1,680	4,693
営業外収益合計	4,264	9,912
営業外費用		
支払利息	22,095	9,934
コミットメントライン関連費用	9,931	14,574
為替差損	21,452	15,539
災害復興支援費用	-	3 81,307
その他	6,795	3,393
営業外費用合計	60,275	124,749
経常利益	2,591,220	2,788,505
特別損失		
固定資産除却損	8,739	3,481
関係会社整理損失引当金繰入額	4 25,000	-
訴訟和解金等	96,000	-
特別損失合計	129,739	3,481
税金等調整前当期純利益	2,461,481	2,785,024
法人税、住民税及び事業税	856,861	951,464
法人税等調整額	2,163	114,348
法人税等合計	859,025	1,065,813
少数株主損益調整前当期純利益	1,602,456	1,719,210
当期純利益	1,602,456	1,719,210

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,602,456	1,719,210
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	78,095	6,099
その他の包括利益合計	78,095	6,099
包括利益	1,524,361	1,713,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,524,361	1,713,110
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,706,500	1,706,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,706,500	1,706,500
資本剰余金		
当期首残高	981,203	967,990
当期変動額		
自己株式の処分	13,213	12,464
当期変動額合計	13,213	12,464
当期末残高	967,990	955,526
利益剰余金		
当期首残高	3,298,122	4,566,001
当期変動額		
剰余金の配当	334,577	350,584
当期純利益	1,602,456	1,719,210
当期変動額合計	1,267,879	1,368,626
当期末残高	4,566,001	5,934,628
自己株式		
当期首残高	511,242	1,156,668
当期変動額		
自己株式の取得	705,630	-
自己株式の処分	60,204	44,526
当期変動額合計	645,426	44,526
当期末残高	1,156,668	1,112,142
株主資本合計		
当期首残高	5,474,584	6,083,824
当期変動額		
剰余金の配当	334,577	350,584
当期純利益	1,602,456	1,719,210
自己株式の取得	705,630	-
自己株式の処分	46,991	32,062
当期変動額合計	609,240	1,400,688
当期末残高	6,083,824	7,484,512

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	64,244	142,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,095	6,099
当期変動額合計	78,095	6,099
当期末残高	142,339	148,439
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,244	142,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,095	6,099
当期変動額合計	78,095	6,099
当期末残高	142,339	148,439
純資産合計		
当期首残高	5,410,339	5,941,484
当期変動額		
剰余金の配当	334,577	350,584
当期純利益	1,602,456	1,719,210
自己株式の取得	705,630	-
自己株式の処分	46,991	32,062
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,095	6,099
当期変動額合計	531,145	1,394,588
当期末残高	5,941,484	7,336,073

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,461,481	2,785,024
減価償却費	674,187	674,152
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,449	31,795
受取利息及び受取配当金	2,584	2,734
保険配当金	-	2,484
支払利息	22,095	9,934
コミットメントライン関連費用	9,931	14,574
災害復興支援費用	-	81,307
固定資産除却損	8,739	3,481
関係会社整理損失引当金繰入額	25,000	-
訴訟和解金等	96,000	-
売上債権の増減額（ は増加）	36,663	38,316
たな卸資産の増減額（ は増加）	130,867	38,144
仕入債務の増減額（ は減少）	18,905	82,571
その他	117,139	6,945
小計	3,075,052	3,441,773
利息及び配当金の受取額	2,468	2,691
保険配当金の受取額	-	2,484
利息の支払額	22,397	10,080
コミットメントライン関連費用の支払額	13,092	14,608
災害復興支援費用の支払額	-	81,307
訴訟和解金等の支払額	96,000	-
法人税等の支払額	915,969	924,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,030,062	2,416,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	864,022	468,653
無形固定資産の取得による支出	194,215	231,492
従業員長期貸付による支出	33,190	-
関係会社出資金の払込による支出	-	11,400
敷金及び保証金の差入による支出	17,186	7,416
敷金及び保証金の回収による収入	3,441	12,377
その他	4,354	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,100,819	706,585

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	540,000	256,800
社債の償還による支出	640,000	120,000
配当金の支払額	332,899	349,491
自己株式の取得による支出	705,630	-
自己株式の売却による収入	46,991	32,062
その他	3,004	2,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,174,543	696,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,481	6,807
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,286,781	1,007,072
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,273	1,011,990
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	65,501	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,011,990	2,019,063

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。

なお、WEATHERNEWS SINGAPORE PTE.LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。また、WEATHERNEWS MALAYSIA SDN.BHD.およびWEATHERNEWS ITALIA S.P.A.は、清算手続中であり、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、また、株式会社ウィズステーションは、当社との合併により解散したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

WEATHERNEWS BRASIL METEOROLOGIA LTD.

WNI PHILIPPINES INCORPORATED

WEATHERNEWS MALAYSIA SDN.BHD.

WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.

上海興我信息服务有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社5社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。

また、Weathernews Nepal Pvt. Ltd.の決算日は7月15日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。

その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ)仕掛品

主として個別法による原価法

(ロ)貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社は建物（建物附属設備および「地球環境」の交信・共創の場関連施設を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 12年～43年

工具、器具及び備品 4年～6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。

ただし、当社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

ロ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

従来、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「ソフトウェア」に表示していた103,188千円を「ソフトウェア仮勘定」として組み替えております。

【追加情報】

1 会計上の変更及び過去の誤謬の訂正

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）の公表に伴い、当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、当該基準を適用しております。

2 売上原価、販売費及び一般管理費の区分変更

当社グループは、コンテンツ展開の強化を図ることを目的として、平成23年12月1日に、当社の連結子会社であった株式会社ウィズ ステーションを吸収合併いたしました。それに伴い、当社の組織を見直し、コンテンツ制作機能を強化する体制に変更いたしました。

この組織体制の変更において、当社グループ内で従来企画・販売業務を担当していた人員を、当社のコンテンツ制作を担う組織へと配置変更しております。

この変更により、従来の体制によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価が399,047千円増加し、売上総利益が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

3 当社取引先の会社更生手続開始の申立てについて

当社の取引先である三光汽船株式会社は、平成24年7月2日、東京地方裁判所へ会社更生法に基づく更生手続開始の申立てを行い、受理されました。更生手続開始、更生計画の決定、許可等はまだなされておられません。

なお、平成24年7月2日現在における同社に対する債権は、13,344千円であり、当該債権に対する取立不能見込額が生じた場合には、翌連結会計年度において貸倒引当金を計上する予定であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産のその他	910千円	65,500千円

2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	571,989千円	555,359千円
土地	384,677千円	384,677千円
合計	956,667千円	940,037千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	104,800千円	52,000千円
長期借入金	62,000千円	10,000千円
合計	166,800千円	62,000千円

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
借入枠	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
給料手当	1,077,037千円	887,569千円
販売手数料	373,077千円	424,714千円
貸倒引当金繰入額	32,683千円	千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
483,121千円	474,109千円

3 災害復興支援費用

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

東日本大震災の復旧・復興を目的とした、当社保有の元南極観測船SHIRASEを7月に福島県小名浜港へ派遣した際に発生した費用であります。

4 関係会社整理損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

イタリア国子会社の事業整理に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

為替換算調整勘定

当期発生額	6,099
為替換算調整勘定	6,099
その他の包括利益合計	6,099

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,844,000			11,844,000
合計	11,844,000			11,844,000
自己株式				
普通株式	693,100	430,000	58,000	1,065,100
合計	693,100	430,000	58,000	1,065,100

(注) 自己株式の増加数の内訳は次の通りであります。

平成23年1月17日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 430,000株

自己株式の減少数の内訳は次の通りであります。

新株予約権の権利行使 58,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月15日 定時株主総会	普通株式	195,140千円	17円50銭	平成22年 5月31日	平成22年 8月16日
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	139,436千円	12円50銭	平成22年 11月30日	平成23年 1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月7日 定時株主総会	普通株式	188,630千円	利益剰余金	17円50銭	平成23年 5月31日	平成23年 8月8日

当連結会計年度（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,844,000			11,844,000
合計	11,844,000			11,844,000
自己株式				
普通株式	1,065,100		41,000	1,024,100
合計	1,065,100		41,000	1,024,100

(注) 自己株式の減少数の内訳は次の通りであります。

新株予約権の権利行使 41,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月7日 定時株主総会	普通株式	188,630千円	17円50銭	平成23年 5月31日	平成23年 8月8日
平成23年12月26日 取締役会	普通株式	161,953千円	15円00銭	平成23年 11月30日	平成24年 1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月12日 定時株主総会	普通株式	270,497千円	利益剰余金	25円00銭	平成24年 5月31日	平成24年 8月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	1,013,504千円	2,020,513千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,514千円	1,450千円
現金及び現金同等物	1,011,990千円	2,019,063千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

(1) 借手側

イ リース資産の内容

有形固定資産

コンピューター及びその周辺機器(工具、器具及び備品)

ロ リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内	74,895千円	82,801千円
1年超	122,330千円	87,986千円
合計	197,225千円	170,787千円

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

イ リース投資資産

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
流動資産	1,835千円	10,895千円
投資その他の資産	7,037千円	33,889千円
合計	8,873千円	44,784千円

ロ リース債務

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
流動負債	1,835千円	10,895千円
固定負債	7,037千円	33,889千円
合計	8,873千円	44,784千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しており、資金調達については主に銀行借入および社債発行によっております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の規程に従い、取引先に対する与信管理情報を共有し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

また、金銭債務および有利子負債の流動性リスクは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。当社の借入金および社債は固定金利となっています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格がないため合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	1,013,504	1,013,504	
受取手形	16,585	16,585	
売掛金	2,335,786	2,335,786	
買掛金	(162,305)	(162,305)	
未払金	(303,580)	(303,580)	
未払法人税等	(528,254)	(528,254)	
社債(*2)	(270,000)	(275,118)	(5,118)
長期借入金(*3)	(373,800)	(377,127)	(3,327)

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2)社債には、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(*3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	2,020,513	2,020,513	
受取手形			
売掛金	2,390,687	2,390,687	
買掛金	(79,734)	(79,734)	
未払金	(229,690)	(229,690)	
未払法人税等	(556,864)	(556,864)	
社債(*2)	(150,000)	(151,850)	(1,850)
長期借入金(*3)	(117,000)	(117,584)	(584)

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2)社債には、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(*3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、受取手形、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

社債の時価は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,013,504
受取手形	16,585
売掛金	2,335,786

当連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,020,513
売掛金	2,390,687

(注3) 社債および長期借入金の連結決算日後の償還または返済予定額

社債の償還および長期借入金の返済予定については、連結附属明細表の社債明細表および借入金等明細表に記載のとおりであります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

一部の在外連結子会社では、所在地国の法律に基づき確定給付型の退職一時金制度および確定拠出型の年金制度を採用しております。

当社が加入する総合設立型の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額(千円)	161,054,805	171,944,542
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	159,998,978	172,108,284
差引額(千円)	1,055,827	163,741

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
0.67%	0.67%

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
在外連結子会社の退職給付費用(千円)	31	
総合設立型厚生年金基金への拠出額(千円)	62,834	64,771

なお、上記の他、確定拠出型の年金制度等への拠出額を前連結会計年度22,248千円、当連結会計年度22,275千円計上しております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年5月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社従業員 362名 当社子会社従業員103名	当社取締役 11名 当社監査役 3名 当社従業員 354名 当社子会社取締役 6名 当社子会社従業員 3名	当社取締役 10名 当社従業員 26名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 387,300株	普通株式 161,800株	普通株式 400,000株
付与日	平成15年5月30日	平成16年5月31日	平成18年4月29日
権利確定条件	付与日(平成15年5月30日)以降、権利確定日(平成16年5月29日～平成19年5月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月31日)以降、権利確定日(平成17年5月30日～平成21年5月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月29日)以降、権利確定日(平成19年4月28日～平成23年4月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1～4年間(自平成15年5月30日至平成19年5月29日)	1～5年間(自平成16年5月31日至平成21年5月30日)	1～5年間(自平成18年4月29日至平成23年4月28日)
権利行使期間	権利確定日後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。	権利確定日後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。	権利確定日後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年5月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	合計
権利確定前(株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残				
権利確定後(株) 前連結会計年度末 権利確定	800	18,000	116,700	135,500
権利行使	500		41,440	41,940
失効	300	12,000	3,000	15,300
未行使残		6,000	72,260	78,260

単価情報

	平成15年5月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	643	1,327	782
行使時平均株価(円)	2,431		2,317

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	80,314千円	68,949千円
外国税額控除	119,053千円	117,678千円
子会社への投資に係る将来減算一時差異	243,482千円	164,430千円
その他	181,493千円	133,088千円
繰延税金資産小計	624,343千円	484,146千円
評価性引当額	239,294千円	213,381千円
繰延税金資産合計	385,048千円	270,765千円
繰延税金負債		
その他	1,840千円	1,565千円
繰延税金負債合計	1,840千円	1,565千円
繰延税金資産(負債)の純額	383,208千円	269,199千円

(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	81,857千円	67,986千円
固定資産 - 繰延税金資産	302,123千円	201,213千円
流動負債 - その他	772千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.4%
住民税均等割	0.6%	0.5%
試験研究費等の税額控除		1.5%
評価性引当額	4.4%	0.0%
その他	2.1%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	38.3%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年6月1日以降に解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれている期間が平成24年6月1日から平成27年5月31日までのものは37.8%、平成27年6月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：株式会社ウェザーニューズ

事業の内容：総合気象情報サービス

被結合企業

名称：株式会社ウィズ ステーション

事業の内容：個人向け気象情報サービス

(2) 企業結合日

平成23年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ウェザーニューズを存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ウェザーニューズ

(5) 取引の目的を含む取引概要

株式会社ウィズ ステーションは、主にBtoS（個人向け）市場を対象に気象情報サービスの企画・販売業務を行ってまいりました。この度、気象情報サービスに関する同社の企画・販売機能について、当社の運営機能と一体化し、サポーターに対する情報発信の充実を図ることを目的として、同社を吸収合併することいたしました。

なお、当社は株式会社ウィズ ステーションの発行済株式の全部を所有していたため、本合併による新株式の発行および金銭等の交付はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社が提供するサービス(気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービス)は単一のものであるため、記載を省略してあります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	アジア・豪州	北米	合計
10,084,931	1,173,396	709,430	232,705	12,200,464

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類してあります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略してあります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社が提供するサービス(気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービス)は単一のものであるため、記載を省略してあります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	アジア・豪州	北米	合計
10,983,304	968,645	732,888	226,982	12,911,820

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類してあります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略してあります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	551円21銭	678円01銭
1株当たり当期純利益	145円73銭	159円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145円73銭	157円95銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,602,456	1,719,210
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,602,456	1,719,210
普通株式の期中平均株式数(株)	10,995,823	10,811,956
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	79,281	72,200
(うち新株予約権)	(79,281)	(72,200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第11回無担保社債	平成18年 11月30日	20,000	()	1.5	無担保	平成23年 11月30日
当社	第12回無担保社債	平成20年 9月30日	250,000	150,000 (100,000)	1.4	無担保	平成25年 9月30日
合計			270,000	150,000 (100,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	50,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	256,800	107,000	1.7	
1年内返済予定のリース債務	4,066	12,890		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	117,000	10,000	2.0	平成25年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	9,460	34,317		平成25年9月～ 平成28年8月
合計	387,326	164,207		

(注) 1 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,000			
リース債務	11,322	10,895	10,589	1,509

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,037,824	6,305,255	9,516,062	12,911,820
営業利益 (千円)	617,636	1,320,674	2,123,300	2,903,342
経常利益 (千円)	523,937	1,200,370	2,026,835	2,788,505
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	523,937	1,200,345	2,025,209	2,785,024
四半期(当期)純利益 (千円)	302,068	776,367	1,241,356	1,719,210
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	28.00	71.95	115.02	159.01

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高 (千円)	3,037,824	3,267,430	3,210,806	3,395,758
営業利益 (千円)	617,636	703,037	802,626	780,042
経常利益 (千円)	523,937	676,432	826,464	761,670
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	523,937	676,408	824,863	759,815
四半期純利益 (千円)	302,068	474,299	464,988	477,854
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	28.00	43.94	43.06	44.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,574	1,399,525
受取手形	16,585	-
売掛金	1 2,349,771	1 3,075,376
仕掛品	139,685	60,698
貯蔵品	91,319	132,163
前払費用	79,817	68,314
繰延税金資産	84,283	67,986
短期貸付金	1 85,529	1 9,000
未収入金	1 375,805	1 11,665
その他	3,433	29,504
貸倒引当金	42,062	6,750
流動資産合計	3,767,745	4,847,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,960,682	2 2,080,016
減価償却累計額	792,948	918,625
建物(純額)	1,167,733	1,161,390
車両運搬具	18,922	18,218
減価償却累計額	11,878	13,965
車両運搬具(純額)	7,043	4,252
工具、器具及び備品	3,863,361	3,968,134
減価償却累計額	2,999,691	3,240,501
工具、器具及び備品(純額)	863,670	727,633
土地	2 384,677	2 413,062
リース資産	11,423	9,864
減価償却累計額	6,991	7,557
リース資産(純額)	4,431	2,307
建設仮勘定	145,128	131,383
有形固定資産合計	2,572,684	2,440,029
無形固定資産		
ソフトウェア	285,785	456,959
ソフトウェア仮勘定	103,188	35,354
電話加入権	25,634	25,634
電気通信施設利用権	1,335	1,136
無形固定資産合計	415,944	519,085

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	38,740	38,740
関係会社株式	746,697	730,466
関係会社出資金	25,841	90,431
関係会社長期貸付金	5,867	2,493
従業員長期貸付金	53,190	-
破産更生債権等	366	246
長期前払費用	33,102	58,019
繰延税金資産	300,592	197,785
保険積立金	299,691	299,691
敷金及び保証金	226,016	213,441
その他	7,037	33,889
貸倒引当金	366	246
投資その他の資産合計	1,736,777	1,664,960
固定資産合計	4,725,406	4,624,074
資産合計	8,493,151	9,471,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 570,598	¹ 502,955
短期借入金	¹ 517,632	¹ 489,304
1年内返済予定の長期借入金	² 256,800	² 107,000
1年内償還予定の社債	120,000	100,000
リース債務	4,066	12,890
未払金	208,426	199,525
未払消費税等	62,158	70,776
未払費用	81,018	84,843
未払法人税等	527,030	544,998
前受金	4,567	5,260
預り金	30,604	28,608
関係会社整理損失引当金	28,978	14,961
その他	12,038	2,383
流動負債合計	2,423,918	2,163,508
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	² 117,000	² 10,000
リース債務	9,460	34,317
固定負債合計	276,460	94,317

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
負債合計	2,700,378	2,257,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金		
その他資本剰余金	967,990	955,526
資本剰余金合計	967,990	955,526
利益剰余金		
利益準備金	83,264	118,323
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	1,691,686	2,045,525
利益剰余金合計	4,274,950	5,663,848
自己株式	1,156,668	1,112,142
株主資本合計	5,792,773	7,213,733
純資産合計	5,792,773	7,213,733
負債純資産合計	8,493,151	9,471,558

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	3 9,896,483	3 11,820,119
売上原価	2, 3 6,180,547	2, 3 7,131,689
売上総利益	3,715,936	4,688,430
販売費及び一般管理費	1, 2 1,253,743	1, 2 1,843,332
営業利益	2,462,192	2,845,097
営業外収益		
受取利息	3 1,217	3 1,431
受取配当金	3 41,566	3 109,442
保険配当金	-	2,484
その他	1,098	4,416
営業外収益合計	43,882	117,775
営業外費用		
支払利息	3 15,459	3 7,818
社債利息	9,946	4,396
コミットメントライン関連費用	9,931	14,574
為替差損	7,043	34,140
災害復興支援費用	-	4 81,307
その他	4,416	3 8,307
営業外費用合計	46,797	150,544
経常利益	2,459,277	2,812,328
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	170,779	-
特別利益合計	170,779	-
特別損失		
固定資産除却損	8,718	3,481
関係会社投資等評価損	56,500	11,000
関係会社整理損失引当金繰入額	5 25,000	-
訴訟和解金等	96,000	-
特別損失合計	186,218	14,481
税引前当期純利益	2,443,839	2,797,847
法人税、住民税及び事業税	799,141	938,614
法人税等調整額	3,055	119,750
法人税等合計	802,197	1,058,365
当期純利益	1,641,642	1,739,481

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	284,400	4.4	361,649	4.9
労務費		2,396,334	37.1	2,799,053	38.4
経費		3,771,482	58.5	4,123,260	56.6
当期総製造費用		6,452,216	100.0	7,283,963	100.0
期首仕掛品たな卸高		59,658		139,685	
合計		6,511,875		7,423,649	
期末仕掛品たな卸高		139,685		60,698	
他勘定振替高	2	191,642		231,262	
当期売上原価		6,180,547		7,131,689	

(注) 1 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	(前事業年度)		(当事業年度)
関係会社業務委託費	803,151千円	関係会社業務委託費	784,832千円
外注加工費	503,968千円	外注加工費	637,586千円
通信費	880,493千円	通信費	996,161千円
減価償却費	577,417千円	減価償却費	583,253千円
地代家賃	259,044千円	地代家賃	291,328千円

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	(前事業年度)		(当事業年度)
ソフトウェア仮勘定	191,642千円	ソフトウェア仮勘定	231,262千円

2 原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,706,500	1,706,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,706,500	1,706,500
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	981,203	967,990
当期変動額		
自己株式の処分	13,213	12,464
当期変動額合計	13,213	12,464
当期末残高	967,990	955,526
資本剰余金合計		
当期首残高	981,203	967,990
当期変動額		
自己株式の処分	13,213	12,464
当期変動額合計	13,213	12,464
当期末残高	967,990	955,526
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	49,806	83,264
当期変動額		
利益準備金の積立	33,457	35,058
当期変動額合計	33,457	35,058
当期末残高	83,264	118,323
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,500,000	2,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	2,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,418,078	1,691,686
当期変動額		
利益準備金の積立	33,457	35,058
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
剰余金の配当	334,577	350,584
当期純利益	1,641,642	1,739,481
当期変動額合計	273,607	353,839
当期末残高	1,691,686	2,045,525

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,967,885	4,274,950
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	334,577	350,584
当期純利益	1,641,642	1,739,481
当期変動額合計	1,307,065	1,388,897
当期末残高	4,274,950	5,663,848
自己株式		
当期首残高	511,242	1,156,668
当期変動額		
自己株式の取得	705,630	-
自己株式の処分	60,204	44,526
当期変動額合計	645,426	44,526
当期末残高	1,156,668	1,112,142
株主資本合計		
当期首残高	5,144,347	5,792,773
当期変動額		
剰余金の配当	334,577	350,584
当期純利益	1,641,642	1,739,481
自己株式の取得	705,630	-
自己株式の処分	46,991	32,062
当期変動額合計	648,426	1,420,959
当期末残高	5,792,773	7,213,733
純資産合計		
当期首残高	5,144,347	5,792,773
当期変動額		
剰余金の配当	334,577	350,584
当期純利益	1,641,642	1,739,481
自己株式の取得	705,630	-
自己株式の処分	46,991	32,062
当期変動額合計	648,426	1,420,959
当期末残高	5,792,773	7,213,733

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 仕掛品

主として個別法による原価法

(2) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物（建物附属設備および「地球環境」の交信・共創の場関連施設を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12年～43年

工具、器具及び備品 4年～6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

従来、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるために、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「ソフトウェア」に表示していた103,188千円を「ソフトウェア仮勘定」として組み替えております。

【追加情報】

1 会計上の変更及び過去の誤謬の訂正

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)の公表に伴い、当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、当該基準を適用しております。

2 当社取引先の会社更生手続開始の申立てについて

当社の取引先である三光汽船株式会社は、平成24年7月2日、東京地方裁判所へ会社更生法に基づく更生手続開始の申立てを行い、受理されました。更生手続開始、更生計画の決定、許可等はまだなされておられません。

なお、平成24年7月2日現在における同社に対する債権は、13,344千円であり、当該債権に対する取立不能見込額が生じた場合には、翌事業年度において貸倒引当金を計上する予定であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
売掛金	1,609,096千円	1,028,717千円
短期貸付金	85,529千円	9,000千円
未収入金	304,845千円	2,501千円
買掛金	428,694千円	434,752千円
短期借入金	517,632千円	489,304千円

2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
建物	571,989千円	555,359千円
土地	384,677千円	384,677千円
合計	956,667千円	940,037千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	104,800千円	52,000千円
長期借入金	62,000千円	10,000千円
合計	166,800千円	62,000千円

3 偶発債務

下記の関係会社のリース債務について、保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
WEATHERNEWS AMERICA INC.	144,395千円	97,691千円

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
借入枠	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費および一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年6月1日	(自	平成23年6月1日
	至	平成23年5月31日)	至	平成24年5月31日)
販売手数料		3,169千円		222,761千円
役員報酬		252,504千円		232,168千円
給料手当		248,183千円		475,456千円
減価償却費		72,987千円		63,636千円
地代家賃		73,205千円		115,240千円
広告宣伝費		91,535千円		95,164千円
旅費交通費		72,224千円		145,156千円
おおよその割合				
販売費		10%		15%
一般管理費		90%		85%

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年6月1日	(自	平成23年6月1日
	至	平成23年5月31日)	至	平成24年5月31日)
		483,121千円		464,984千円

- 3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年6月1日	(自	平成23年6月1日
	至	平成23年5月31日)	至	平成24年5月31日)
売上高		7,510,449千円		3,678,058千円
関係会社業務委託費		803,151千円		784,832千円
支払利息		3,161千円		2,279千円
受取利息		952千円		1,149千円
受取配当金		40,455千円		108,770千円
債権放棄損		-千円		5,320千円

- 4 災害復興支援費用

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

東日本大震災の復旧・復興を目的とした、当社保有の元南極観測船SHIRASEを7月に福島県小名浜港へ派遣した際に発生した費用であります。

- 5 関係会社整理損失引当金繰入額

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

イタリア国子会社の事業整理に伴う損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	693,100	430,000	58,000	1,065,100
合計	693,100	430,000	58,000	1,065,100

(注)自己株式の増加数の内訳は次の通りであります。

平成23年1月17日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 430,000株

自己株式の減少数の内訳は次の通りであります。

新株予約権の権利行使 58,000株

当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,065,100	-	41,000	1,024,100
合計	1,065,100	-	41,000	1,024,100

(注)自己株式の減少数の内訳は次の通りであります。

新株予約権の権利行使 41,000株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

イ リース資産の内容

・有形固定資産

コンピューター及びその周辺機器(工具、器具及び備品)

ロ リース資産の減価償却の方法

・重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内	9,961千円	10,882千円
1年超	7,566千円	9,012千円
合計	17,527千円	19,894千円

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

イ リース投資資産

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動資産	1,835千円	10,895千円
投資その他の資産	7,037千円	33,889千円
合計	8,873千円	44,784千円

ロ リース債務

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動負債	1,835千円	10,895千円
固定負債	7,037千円	33,889千円
合計	8,873千円	44,784千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
(1) 子会社株式(関係会社出資金含む)	771,659	820,017
(2) 関連会社株式	880	880
合計	772,539	820,897

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
関係会社投資等評価損	844,482千円	676,455千円
その他	141,393千円	101,341千円
繰延税金資産小計	985,876千円	777,797千円
評価性引当額	601,000千円	512,025千円
繰延税金資産合計	384,876千円	265,771千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	2.1%
住民税均等割	0.3%	0.5%
評価性引当額	3.0%	0.6%
実効税率変更による差異	-	0.7%
抱合せ株式消滅差益	2.8%	0.5%
試験研究費等の税額控除	-	1.5%
その他	1.7%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	37.8%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年6月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれている期間が平成24年6月1日から平成27年5月31日までのものは37.8%、平成27年6月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

これにより、当社が株式会社ウィズステーションから受入れた資産と負債の差額と、当社が合併直前に保有していた同社株式の帳簿価額との差額5,320千円を雑損失に計上しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	537円41銭	666円70銭
1株当たり当期純利益	149円29銭	160円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	148円22銭	159円81銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,641,642	1,739,481
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,641,642	1,739,481
普通株式の期中平均株式数(株)	10,995,823	10,811,956
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		-
普通株式増加数(株)	79,281	72,200
(うち新株予約権)	(79,281)	(72,200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価 証券	千葉テレビ放送株式会社	40,000	34,000
		株式会社アイネックス	60	4,740
		その他(1銘柄)	320	0
合計		40,380	38,740	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,960,682	121,234	1,900	2,080,016	918,625	126,373	1,161,390
車両運搬具	18,922	-	703	18,218	13,965	2,693	4,252
工具、器具及び備品	3,863,361	254,946	150,173	3,968,134	3,240,501	388,802	727,633
土地	384,677	28,384	-	413,062	-	-	413,062
リース資産	11,423	-	1,558	9,864	7,557	2,124	2,307
建設仮勘定	145,128	390,820	404,565	131,383	-	-	131,383
有形固定資産計	6,384,195	795,385	558,901	6,620,679	4,180,649	519,994	2,440,029
無形固定資産							
ソフトウェア	1,023,559	299,326	-	1,322,886	865,926	128,152	456,959
ソフトウェア仮勘定	103,188	231,492	299,326	35,354	-	-	35,354
電話加入権	25,634	-	-	25,634	-	-	25,634
電気通信施設利用権	46,128	-	-	46,128	44,992	199	1,136
無形固定資産計	1,198,511	530,819	299,326	1,430,004	910,919	128,351	519,085
長期前払費用	51,812	40,186	-	91,999	33,979	32,540	58,019

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	グローバルセンター	109,313
工具、器具及び備品	コンピューターおよびその周辺機器	202,299
ソフトウェア	グローバルサービスインフラに係るシステム開発	299,326

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
工具、器具及び備品	コンピューターおよびその周辺機器	70,690

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,428	363	22	35,771	6,997
関係会社整理損失引当金	28,978	-	14,016	-	14,961

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による前期計上額の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	1,348,705
普通預金	36,142
外貨預金	6,007
別段預金	5,079
郵便貯金	3,591
計	1,399,525
合計	1,399,525

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	594,404
WEATHERNEWS TAIWAN LTD.	560,119
Weathernews Shanghai Co, Ltd.	297,842
KDDI株式会社	260,254
その他	1,362,757
合計	3,075,376

売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回転率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,349,771	12,267,902	11,542,297	3,075,376	78.96	80.93

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式にて処理しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

(八)仕掛品

品目	金額(千円)
意思決定支援・対応策情報表示システム	60,698
合計	60,698

(二)貯蔵品

品目	金額(千円)
保守用機器	34,595
気象観測機材	67,437
その他	30,129
合計	132,163

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
WEATHERNEWS AMERICA INC.	559,693
WEATHERNEWS U.K. LTD.	52,145
WEATHERNEWS TAIWAN LTD.	35,625
WEATHERNEWS SINGAPORE PTE.LTD.	36,549
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	28,538
その他(10銘柄)	17,915
合計	730,466

(ロ)関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
上海興我信息服务有限公司	64,590
Weathernews Benelux B.V.	16,363
Weathernews Shanghai Co, Ltd.	9,478
合計	90,431

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
WEATHERNEWS AMERICA INC.	418,675
株式会社IDP出版	10,605
Weathernews Benelux B.V.	9,359
株式会社NID・IS	8,474
アイコムシステック株式会社	7,089
その他	48,751
合計	502,955

(口)短期借入金

相手先	金額(千円)
WEATHERNEWS TAIWAN LTD.	489,304
合計	489,304

(ハ)1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	52,000
株式会社三井住友銀行	20,000
株式会社千葉銀行	15,000
株式会社千葉興業銀行	15,000
株式会社商工組合中央金庫	5,000
合計	107,000

(二)1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第12回無担保社債	100,000
合計	100,000

(ホ)未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	355,434
住民税	83,596
事業税	105,967
合計	544,998

固定負債

(イ)社債

区分	金額(千円)
第12回無担保社債	50,000
合計	50,000

(ロ)長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	10,000
合計	10,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告アドレス http://www.weathernews.com/jp/c/ir/koukoku
株主に対する特典	「WITHist Club」に年会費3,832円(税込)不要で入会でき、下記の特典を受けることができる。 ・有料のモバイルおよびウェブコンテンツサービスを無料で利用できる。 ・会員専用スペース「シーポート」(千葉県幕張 当社内)を利用できる。 5月末、11月末持株数 100株以上 50,000株未満 1口 50,000株以上 100,000株未満 5口まで 100,000株以上 10口まで

(注) 当会社の株主(実質株主含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第25期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) 平成23年8月10日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第25期 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) 平成23年8月10日関東財務局長に提出

3 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第26期第1四半期 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日) 平成23年10月13日関東財務局長に提出

第26期第2四半期 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日) 平成24年1月13日関東財務局長に提出

第26期第3四半期 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日) 平成24年4月13日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)並びに第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書 平成23年10月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成24年8月15日関東財務局長に提出

5 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第26期第2四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日) 平成24年4月12日関東財務局長に提出

6 確認書の訂正確認書

第26期第2四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日) 報告書の確認書に係る訂正確認書
平成24年1月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年8月10日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐々田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 勢 志 元 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェザーニューズの平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウェザーニューズが平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年5月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年8月8日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年8月10日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐々田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 勢 志元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズの平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年5月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年8月8日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。